

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月22日

【事業年度】 第111期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社 北越銀行

【英訳名】 The Hokuetsu Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 荒城 哲

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市大手通二丁目2番地14

【電話番号】 0258(35)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 広川 和義

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町16番1号
株式会社 北越銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3660)1588

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 大塚 正直

【縦覧に供する場所】 株式会社 北越銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋小網町16番1号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	53,539	48,940	51,413	57,013	57,818
連結経常利益	百万円	8,965	10,477	9,242	11,896	13,099
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	5,457	5,854	4,838	6,438	7,766
連結包括利益	百万円	8,995	13,020	2,209	22,106	7,283
連結純資産額	百万円	84,932	95,846	93,125	113,562	118,021
連結総資産額	百万円	2,318,491	2,363,447	2,495,717	2,616,867	2,704,868
1株当たり純資産額	円	332.93	380.31	372.35	458.11	492.02
1株当たり当期純利益 金額	円	21.69	23.51	19.72	26.43	32.19
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	21.12	23.47	19.68	26.36	32.10
自己資本比率	%	3.58	3.96	3.63	4.23	4.35
連結自己資本利益率	%	6.83	6.61	5.24	6.38	6.79
連結株価収益率	倍	8.15	9.73	10.95	8.85	5.65
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	49,986	9,696	107,935	81,846	48,519
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	83,582	35,856	36,816	79,146	4,274
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,625	2,142	2,082	16,894	2,862
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	63,089	87,089	156,109	141,890	191,808
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,397 [821]	1,379 [805]	1,521 [584]	1,484 [590]	1,473 [583]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	47,667	43,602	46,281	51,640	52,315
経常利益	百万円	8,045	9,085	8,214	10,571	12,109
当期純利益	百万円	5,184	5,312	4,467	5,901	7,332
資本金	百万円	24,538	24,538	24,538	24,538	24,538
発行済株式総数	千株	250,562	247,142	245,142	245,142	245,142
純資産額	百万円	80,669	90,638	90,151	107,387	114,168
総資産額	百万円	2,312,487	2,355,899	2,489,268	2,610,936	2,701,914
預金残高	百万円	2,089,874	2,146,143	2,164,734	2,220,376	2,288,767
貸出金残高	百万円	1,333,365	1,386,722	1,423,505	1,472,673	1,515,019
有価証券残高	百万円	858,457	831,468	854,354	942,841	936,303
1株当たり純資産額	円	322.70	367.48	369.55	443.30	476.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	20.61	21.33	18.20	24.23	30.39
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	20.06	21.30	18.17	24.16	30.31
自己資本比率	%	3.48	3.84	3.61	4.10	4.22
自己資本利益率	%	6.69	6.20	4.94	5.97	6.62
株価収益率	倍	8.58	10.73	11.86	9.65	5.98
配当性向	%	29.10	28.12	32.94	24.76	19.74
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,267 [649]	1,262 [638]	1,429 [426]	1,444 [564]	1,431 [558]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第111期(平成28年3月)中間配当についての取締役会決議は平成27年11月13日に行いました。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しておりません。

2 【沿革】

昭和17年12月	株式会社六十九銀行と株式会社長岡銀行が合併し、株式会社長岡六十九銀行を設立 (設立日 12月7日 資本金 1,109万円 本店長岡市)
18年12月	長岡貯蓄銀行を合併
20年11月	加茂信用組合の営業譲受
23年10月	商号を株式会社北越銀行に変更
24年7月	新潟証券取引所に上場
36年10月	外国為替業務開始
40年11月	新本店(現在地)新築開店
47年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
48年8月	東京証券取引所市場第一部に指定
49年11月	全店総合オンラインシステム稼働
52年10月	北越システム開発株式会社設立
53年10月	第2次オンラインシステム稼働
56年4月	海外コルレス業務開始
57年4月	金売買業務開始
57年11月	北越リース株式会社設立(現連結子会社)
58年4月	国債窓口販売業務開始
58年6月	北越カード株式会社設立(現連結子会社)
58年10月	北越ビジネス株式会社設立
59年12月	株式会社北越キャピタル設立
61年8月	北越信用保証株式会社設立(現連結子会社)
62年12月	国内発行コマーシャル・ペーパーの取扱開始
平成元年6月	担保附社債信託業務の営業免許取得
元年6月	金融先物取引業開始
元年9月	第3次オンラインシステム稼働
4年4月	北越ジェーシービー株式会社設立
5年11月	信託代理店業務開始
7年4月	北越資産管理株式会社設立
9年7月	株式会社ホクギン経済研究所設立(現連結子会社)
10年12月	投資信託販売業務開始
11年1月	長岡信用組合の営業譲受
12年5月	株式会社北越キャピタル解散
12年7月	北越資産管理株式会社解散
13年4月	北越カード株式会社と北越ジェーシービー株式会社が合併
13年4月	損害保険窓口販売業務開始
13年11月	確定拠出年金運営管理業務開始
14年10月	生命保険窓口販売業務開始
17年5月	証券仲介業務開始
18年7月	北越システム開発株式会社解散
21年5月	N T Tデータ地銀共同センターへの基幹系システム移行
26年3月	北越ビジネス株式会社解散 (平成28年3月末現在、当行の国内本支店84)

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当連結会計年度末において当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に関わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店83カ店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託・保険の窓販業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、当行グループの中心業務と位置づけております。

〔リース業〕

北越リース株式会社において、リース業務を行っております。

〔信用保証業〕

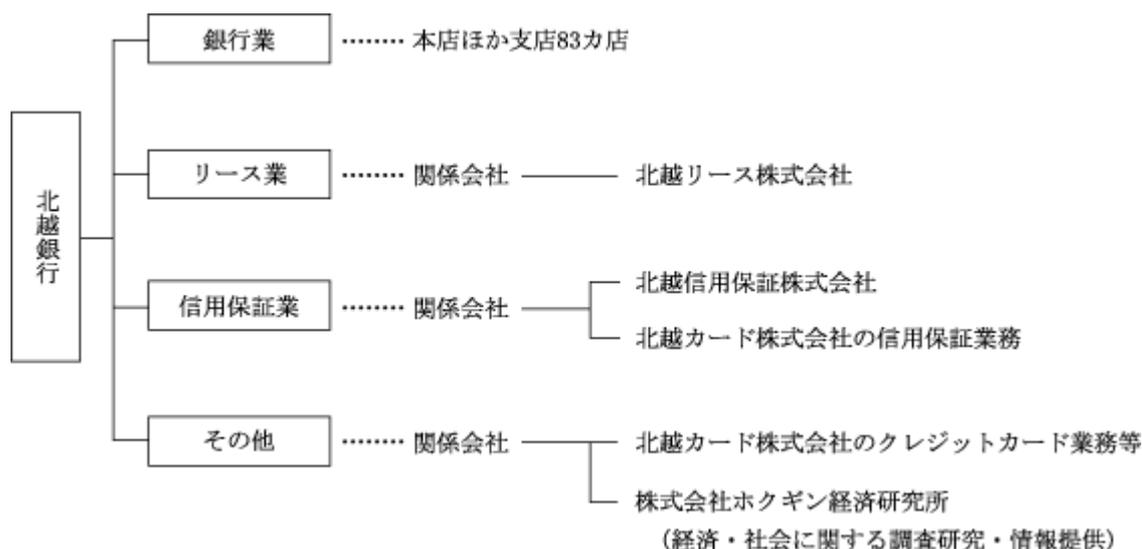
北越信用保証株式会社、北越カード株式会社において、信用保証業務を行っております。

〔その他〕

主な業務は、北越カード株式会社のクレジットカード業務、株式会社ホクギン経済研究所の経済・社会に関する調査研究・情報提供などであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 記載されている関係会社はすべて当行の連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 北越リース株 式会社	新潟県 長岡市	100	リース業	100.0 (41.9)	3 (1)		金銭貸借 リース取引 預金取引	当行より 建物の一 部賃借	
北越カード株 式会社	新潟県 長岡市	20	信用保証業 その他(クレ ジットカード 業務)	100.0 (43.2)	3 (1)		金銭貸借 信用保証 取引 預金取引	当行へ土 地の一部 賃貸	
北越信用保証 株式会社	新潟県 長岡市	210	信用保証業	100.0 (40.0)	3 (1)		信用保証 取引 預金取引		
株式会社ホク ギン経済研究 所(注)6	新潟県 長岡市	30	その他(経済・ 社会に関する調 査研究・情報提 供)	50.0 (45.0)	4 (1)		預金取引 事務委託 取引	当行より 建物の一 部賃借	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
3 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
4 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
6 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
7 当行は平成27年9月30日付で北越リース株式会社、北越カード株式会社、北越信用保証株式会社の株式を非
支配株主より追加取得いたしました。その結果、当行グループの議決権の所有割合は100%になりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	信用保証業	その他	合計
従業員数(人)	1,431 [558]	16 [9]	7 [5]	19 [11]	1,473 [583]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員595人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,431 [558]	40.3	16.7	6,225

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員570人を含んでおりません。
2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当行の従業員組合は、北越銀行従業員組合と称し、組合員数は1,164人です。労使間においては特記
すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

(金融経済環境)

当期のわが国経済を顧みますと、各種経済政策の効果や企業収益の拡大等を背景に、雇用・所得環境の改善が続いた一方、中国など新興国経済の減速により、輸出や生産の一部に弱い動きがみられたほか、個人消費が伸び悩むなど、景気は緩やかな回復にとどまりました。

足元では、消費者マインドの動向や中国をはじめとした海外経済の下振れリスク等にも注視する必要があると、先行き不透明な状況が続いております。

新潟県経済につきましても、一般機械など生産面の一部で持ち直しの動きがみられるほか、輸出が増加基調で推移するなど、全体として緩やかな改善を続けてきました。

金融環境につきましては、前期末に19,206円だった日経平均株価の終値は企業の業績改善などを受け、27年6月には一時20,868円となりましたが、中国の景気減速の影響などからその後は下落がすすみ、期末には16,758円となりました。

また、長期金利の指標となる新発10年国債の利回りは、日銀のマイナス金利政策導入を受け、28年2月に史上初のマイナスとなって以降、概ねゼロ%近辺で推移しております。

(経営方針)

イ．経営の基本方針

当行は、新潟県内を主要な営業基盤とする地方銀行として、良質な金融サービスの提供により、お客さまに信頼され役に立つ銀行を目指すとともに、地域社会の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

今後の事業運営においては、地元である新潟県内マーケットを中心に、地域のお客さまとともに歩んでいく経営を一層すすめてまいります。

ロ．中長期的な経営戦略

当行では、平成26年4月から平成29年3月までの3年間を計画期間とする第18次長期経営計画の実現に向けた取組みをすすめております。

本計画においては、「真にお客さまの期待に応え地域に貢献し、存在価値のある銀行を目指す」ことを経営目標としており、

- ・人材の育成・組織力の強化
- ・ローコスト経営の実現と効率的な営業の再構築
- ・営業力強化のための徹底した基盤の拡大・深化と収益構造の革新

の3つを重点課題に掲げ、これらへの取組みを通じて、資本や顧客基盤、人材の質を最大限高めてまいります。

ハ．目標とする経営指標

長期経営計画における主な計数目標は次のとおりであり、その達成に向けて全力を尽くしてまいります。

なお、当期純利益などの利益目標につきましては、年度ごとの収支計画において定めることとしております。

計 数 項 目	目 標
コア業務純益（期間中）	60 億円程度
自己資本比率（28年度）	8 %以上
中小企業等貸出金残高（28年度）	9,600 億円
成長分野向け貸出実行額（3年間累計）	700 億円

(注) 中小企業等貸出金残高は個人を含む

(経営成績)

当行では、第18次となる長期経営計画(計画期間:平成26年4月~平成29年3月)にもとづく取り組みをすすめてまいりました。

当行グループの業績は次のとおりです。

譲渡性預金を含む預金等は、個人及び法人預金が堅調に推移したことなどから、前年同期末比693億円増加し、期末残高は2兆3,892億円となりました。貸出金は、個人ローン及び法人向けが堅調に推移したことなどから、前年同期末比421億円増加し、期末残高は1兆5,066億円となりました。有価証券は、前年同期末比71億円減少し、期末残高は9,361億円となりました。

損益につきましては、資金利益が増加したことや、経費が減少したことなどから、連結経常利益は130億99百万円(前年同期比12億3百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は77億66百万円(前年同期比13億28百万円増加)となりました。

また、連結自己資本比率は、利益による内部留保の積み上げを図るなか、貸出金への取組強化などからリスクアセットが増加したことにより、前年同期末比0.08%低下し、9.01%となりました。

セグメントごとの業績につきましては、銀行業の経常収益は523億15百万円(前年同期比7億52百万円増加)、セグメント利益は120億77百万円(前年同期比15億31百万円増加)となりました。リース業の経常収益は45億95百万円(前年同期比10百万円増加)、セグメント利益は1億59百万円(前年同期比3億23百万円減少)となりました。信用保証業の経常収益は10億19百万円(前年同期比16百万円増加)、セグメント利益は7億9百万円(前年同期比33百万円減少)となりました。その他の経常収益は8億65百万円(前年同期比54百万円増加)、セグメント利益は1億53百万円(前年同期比28百万円増加)となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより485億19百万円の流入(前連結会計年度は818億46百万円の流入)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還が取得を上回ったことなどにより42億74百万円の流入(前連結会計年度は791億46百万円の流出)、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより28億62百万円の流出(前連結会計年度は168億94百万円の流出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末比499億17百万円増加し1,918億8百万円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は、資金運用収益が30,309百万円、資金調達費用が2,851百万円となり、前年同期比1,352百万円増加し27,458百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が7,498百万円、役務取引等費用が3,530百万円となり、前年同期比248百万円増加し3,968百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が17,152百万円、その他業務費用が13,519百万円となり、前年同期比1,455百万円増加し3,633百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	24,570	1,536		26,106
	当連結会計年度	25,679	1,779		27,458
うち資金運用収益	前連結会計年度	26,804	1,674	57	28,421
	当連結会計年度	28,383	1,987	61	30,309
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,234	138	57	2,315
	当連結会計年度	2,704	207	61	2,851
役務取引等収支	前連結会計年度	3,659	61		3,720
	当連結会計年度	3,922	45		3,968
うち役務取引等収益	前連結会計年度	6,912	98		7,011
	当連結会計年度	7,404	93		7,498
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,253	37		3,291
	当連結会計年度	3,482	47		3,530
その他業務収支	前連結会計年度	1,512	666		2,178
	当連結会計年度	3,113	519		3,633
うちその他業務収益	前連結会計年度	16,237	675		16,913
	当連結会計年度	16,439	712		17,152
うちその他業務費用	前連結会計年度	14,725	9		14,734
	当連結会計年度	13,326	192		13,519

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度 2百万円)を控除して表示しております。

3 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 国内業務部門、国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用/調達の状況

資金運用勘定の平均残高は、貸出金の増加などを主因に前年同期比61,536百万円増加して2,511,700百万円となり、利回りは有価証券利回りの上昇などを主因に0.04ポイント上昇して1.20%となりました。

また、資金調達勘定の平均残高は、預金の増加などを主因に前年同期比56,565百万円増加して2,480,226百万円となり、利回りは前年同期比0.02ポイント上昇して0.11%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,395,986	26,804	1.11
	当連結会計年度	2,412,821	28,383	1.17
うち貸出金	前連結会計年度	1,416,244	19,404	1.37
	当連結会計年度	1,469,571	19,090	1.29
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,034	12	1.19
	当連結会計年度	1,450	13	0.95
うち有価証券	前連結会計年度	822,592	7,257	0.88
	当連結会計年度	771,285	9,140	1.18
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	30,139	32	0.10
	当連結会計年度	28,325	26	0.09
うち買現先勘定	前連結会計年度	232	0	0.10
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	36,611	38	0.10
	当連結会計年度	45,705	47	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	2,370,142	2,234	0.09
	当連結会計年度	2,382,690	2,704	0.11
うち預金	前連結会計年度	2,185,349	843	0.03
	当連結会計年度	2,247,013	846	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	113,643	48	0.04
	当連結会計年度	89,977	40	0.04
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	32	0	0.09
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	62,852	170	0.27
	当連結会計年度	46,743	79	0.16

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度7,163百万円、当連結会計年度7,837百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度1,994百万円)及び利息(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度 2百万円)を控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	143,000	1,674	1.17
	当連結会計年度	191,748	1,987	1.03
うち貸出金	前連結会計年度	4,819	32	0.67
	当連結会計年度	22,617	195	0.86
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	128,934	1,599	1.24
	当連結会計年度	158,748	1,746	1.10
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	2,514	2	0.08
	当連結会計年度	2,737	5	0.19
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	27		
	当連結会計年度	148		
資金調達勘定	前連結会計年度	142,342	138	0.09
	当連結会計年度	190,403	207	0.10
うち預金	前連結会計年度	12,897	48	0.37
	当連結会計年度	16,471	91	0.55
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2	0	0.86
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	40,426	32	0.08
	当連結会計年度	80,875	54	0.06
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。なお、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度30百万円、当連結会計年度37百万円)を控除して表示しております。

3 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノン・エクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,538,987	88,823	2,450,164	28,479	57	28,421	1.16
	当連結会計年度	2,604,569	92,868	2,511,700	30,371	61	30,309	1.20
うち貸出金	前連結会計年度	1,421,064		1,421,064	19,436		19,436	1.36
	当連結会計年度	1,492,189		1,492,189	19,285		19,285	1.29
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,034		1,034	12		12	1.19
	当連結会計年度	1,450		1,450	13		13	0.95
うち有価証券	前連結会計年度	951,526		951,526	8,857		8,857	0.93
	当連結会計年度	930,034		930,034	10,886		10,886	1.17
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	32,654		32,654	34		34	0.10
	当連結会計年度	31,062		31,062	31		31	0.10
うち買現先勘定	前連結会計年度	232		232	0		0	0.10
	当連結会計年度							—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	36,638		36,638	38		38	0.10
	当連結会計年度	45,854		45,854	47		47	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	2,512,485	88,823	2,423,661	2,372	57	2,315	0.09
	当連結会計年度	2,573,094	92,868	2,480,226	2,912	61	2,851	0.11
うち預金	前連結会計年度	2,198,246		2,198,246	891		891	0.04
	当連結会計年度	2,263,485		2,263,485	938		938	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	113,643		113,643	48		48	0.04
	当連結会計年度	89,977		89,977	40		40	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	32		32	0		0	0.09
	当連結会計年度	2		2	0		0	0.86
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	40,426		40,426	32		32	0.08
	当連結会計年度	80,875		80,875	54		54	0.06
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	62,852		62,852	170		170	0.27
	当連結会計年度	46,743		46,743	79		79	0.16

- (注) 1 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度7,193百万円、当連結会計年度7,875百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度1,994百万円)及び利息(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度2百万円)を控除して表示しております。
- 2 「相殺消去額()」は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比487百万円増加し、7,498百万円となりました。

役務取引等費用は、前年同期比239百万円増加し、3,530百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	6,912	98	7,011
	当連結会計年度	7,404	93	7,498
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,004		1,004
	当連結会計年度	1,031		1,031
うち為替業務	前連結会計年度	2,219	82	2,301
	当連結会計年度	2,205	82	2,287
うち証券関連業務	前連結会計年度	181		181
	当連結会計年度	210		210
うち保険代理店業務	前連結会計年度	514		514
	当連結会計年度	839		839
うち投資信託取扱業務	前連結会計年度	1,330		1,330
	当連結会計年度	1,231		1,231
うち代理業務	前連結会計年度	65		65
	当連結会計年度	66		66
うち保証業務	前連結会計年度	386	9	396
	当連結会計年度	423	9	433
役務取引等費用	前連結会計年度	3,253	37	3,291
	当連結会計年度	3,482	47	3,530
うち為替業務	前連結会計年度	355	14	369
	当連結会計年度	354	16	370

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,200,287	13,813	2,214,100
	当連結会計年度	2,265,719	16,371	2,282,090
うち流動性預金	前連結会計年度	1,214,161		1,214,161
	当連結会計年度	1,289,770		1,289,770
うち定期性預金	前連結会計年度	943,682		943,682
	当連結会計年度	933,374		933,374
うちその他	前連結会計年度	42,442	13,813	56,256
	当連結会計年度	42,573	16,371	58,945
譲渡性預金	前連結会計年度	105,780		105,780
	当連結会計年度	107,120		107,120
総合計	前連結会計年度	2,306,067	13,813	2,319,880
	当連結会計年度	2,372,839	16,371	2,389,210

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

(5) 国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,447,448	100.00	1,484,664	100.00
製造業	155,131	10.72	157,329	10.60
農業, 林業	1,701	0.12	1,549	0.11
漁業	83	0.00	55	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,243	0.09	1,291	0.09
建設業	75,419	5.21	75,775	5.10
電気・ガス・熱供給・水道業	17,143	1.18	17,574	1.18
情報通信業	8,129	0.56	8,005	0.54
運輸業, 郵便業	63,807	4.41	55,432	3.73
卸売業, 小売業	137,309	9.49	129,319	8.71
金融業, 保険業	49,826	3.44	80,905	5.45
不動産業, 物品賃貸業	152,284	10.52	168,746	11.37
その他サービス業	110,604	7.64	118,649	7.99
国・地方公共団体	308,124	21.29	287,705	19.38
その他	366,640	25.33	382,321	25.75
国際業務部門	17,141	100.00	22,034	100.00
政府等				
金融機関	3,605	21.03	5,634	25.57
その他	13,536	78.97	16,400	74.43
合計	1,464,590		1,506,699	

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

外国政府等向け債権残高(国別)
該当ありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	495,289		495,289
	当連結会計年度	465,752		465,752
地方債	前連結会計年度	88,313		88,313
	当連結会計年度	56,366		56,366
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	122,656		122,656
	当連結会計年度	113,380		113,380
株式	前連結会計年度	30,942		30,942
	当連結会計年度	27,188		27,188
その他の証券	前連結会計年度	68,557	137,451	206,008
	当連結会計年度	75,833	197,582	273,415
合計	前連結会計年度	805,759	137,451	943,211
	当連結会計年度	738,522	197,582	936,105

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

3 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
1 連結自己資本比率(2/3)	9.09	9.01
2 連結における自己資本の額	907	946
3 リスク・アセットの額	9,981	10,498
4 連結総所要自己資本額	399	419

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
1 自己資本比率(2/3)	8.55	8.48
2 単体における自己資本の額	844	882
3 リスク・アセットの額	9,877	10,405
4 単体総所要自己資本額	395	416

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	46
危険債権	267	272
要管理債権	16	17
正常債権	14,792	15,282

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

経営を取り巻く環境をみますと、人口減少や高齢化、フィンテックと呼ばれる新たな金融技術の拡がりなど構造的な変化に加え、日銀のマイナス金利政策の導入により一段と厳しい収益環境が想定されるなか、営業力の強化とそのための人材育成およびローコストでの経営態勢の構築が大きな課題であると認識しております。

このような認識のもと、当行では、第18次長期経営計画にもとづく取り組みをすすめております。

最終年度となる平成28年度につきましては、地方創生への取組みと、グループ総合力発揮による質の高い金融サービスを通じて、地域・お客さまの発展に貢献することを経営方針に掲げ、一層の信頼向上と真に求められる金融サービスの提供に努めてまいります。

また、引き続きリスク管理手法の高度化に努めるほか、地域経済の活性化に向けた活動をこれまで以上に積極的に行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）信用リスク

不良債権の状況

景気動向、地価及び株価の変動、融資先の経営状況の変動によっては、不良債権及び与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、当行グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金の状況

当行グループは、融資先の状況、担保の価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて予想損失額を算定し貸倒引当金を計上しております。しかし、予想損失額を算定した前提と比較して著しい経済状態の悪化、融資先の状況悪化、担保価値の下落、その他の予期せざる理由等が生じた場合、貸倒引当金の積み増しを行わざるを得なくなり、その結果、当行グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

地域の経済動向等の影響

当行グループは、地元である新潟県における営業基盤の強化に注力しております。地元への融資が大半であり、貸出金及び信用リスクの動向は地元経済の影響を受ける可能性があります。

また、従来から地元の中小企業、個人向け貸出金の増強に継続して取り組んでおり、こうした企業の業績不振、個人破産等により当行グループの業績は変動する可能性があります。

（2）市場リスク

金利、為替、株価等市場の変動により、保有する金融資産の価値が変動し損失を被るリスクであります。

株価下落のリスク

当行グループは、市場性のある株式を保有しており、株価が大幅に下落する場合には減損または評価損が発生し、当行グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利上昇のリスク

当行グループは、日本国債等市場性のある債券を保有しており、市場金利が大幅に上昇する場合には減損または評価損が発生し、当行グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）流動性リスク

資金繰りについて、経済環境、金融市場全般若しくは当行グループの信用状況の悪化等により、必要な資金が確保できなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされるおそれがあります。

(4) 自己資本比率

当行グループは、国内基準を採用しており、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を4%以上に維持しなければなりません。

当行グループの自己資本比率がこの水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることになります。

当行グループの自己資本比率は、当行グループの業績の悪化や、本項「事業等のリスク」に記載する様々な要因により低下する可能性があります。

(5) 繰延税金資産

繰延税金資産は、現行の会計基準に従い、様々な予測・仮定を前提に算定した将来の合理的な期間内の課税所得の見積額に基づいて計上しております。しかし、実際の課税所得が見積額と異なる等により、繰延税金資産の一部または全部の回収が出来ないと判断した場合、繰延税金資産を減額し、その結果、当行グループの業績や財務状況に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

(6) 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが長期期待運用収益率を下回った場合、予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務や年金積立額に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計

当行グループは固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後、地価の下落や収益状況の悪化などにより固定資産の減損損失を計上することになる場合、当行グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスリスク

当行グループはコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題と位置づけ、法令等遵守態勢の充実・強化に取り組んでおります。しかしながら、役職員の法令等違反に起因した多大な経済的損失や信用力の低下等が発生した場合、当行グループの業務遂行や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事務リスク

当行グループは事務処理に関する諸規程を詳細に定め、事務の厳正化に努めておりますが、役職員による不正確な事務、不正あるいは事故等が発生した場合、当行グループの業務遂行や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムリスク

当行グループが業務上使用しているコンピューターシステムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますが、人為的ミス、外部からの不正アクセス、災害等の要因によって障害が発生した場合、当行グループの業務遂行や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報漏洩のリスク

当行グループは個人情報保護法等に対応し、情報管理態勢の整備、強化を図っております。しかしながら、役職員及び委託先の人為的ミス、事故等により顧客情報や経営情報の漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行グループの業務遂行や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 規制・制度変更に伴うリスク

当行グループは現時点の規制に従って、また規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。将来において法律、制度、規則、実務慣行等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務遂行や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 格付低下のリスク

当行は格付機関より格付を取得しております。今後、当行の収益力の低下、資産の質の悪化などにより格付が引き下げられた場合、当行グループの資金調達等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 競争に伴うリスク

日本の金融制度は大幅に規制緩和されてきており、競争が一段と激化しております。その結果、他金融機関等との競争により想定していた収益があげられず当行グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 業務範囲拡大に伴うリスク

当行グループは規制緩和の進展、お客さまのニーズの高度化・多様化などに応じた新たな業務分野への進出や各種業務提携等を実施しております。こうした新たな業務等に伴って発生する様々なリスクについても適切に管理する体制を整備しておりますが、想定を超えるリスクが顕在化することにより、当行グループの業務遂行や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 風評リスク

当行グループまたは金融業界に対する悪評、信用の低下をもたらす風評等が広がった場合、その内容が正確であるか否かにかかわらず、当行グループの業績や株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 災害等の発生

当行グループは、災害等が発生した場合でも安定的に業務の運営ができるように設備の適切なメンテナンスや対策に努めております。しかし、今後、当行の予想を超える災害が発生し、設備の使用が困難になる場合、あるいは被害を受けた取引先の状況悪化により与信関係費用が増加する場合等、当行グループの業務遂行や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 経営戦略が奏功しないリスク

当行グループは収益力強化のため様々な経営戦略を実施しておりますが、著しい経済状態の悪化、競争の激化など様々な要因により、これらの戦略が当初想定していた結果をもたらさない場合、当行グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

1 経営成績の分析

(1) 損益状況

当連結会計年度は、資金運用収支が増加したことや営業経費が減少したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比1,328百万円増加し7,766百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結業務粗利益	32,006	35,060	3,054
資金運用収支(注)	26,106	27,458	1,352
役務取引等収支	3,720	3,968	248
その他業務収支	2,178	3,633	1,455
営業経費	23,352	22,034	1,318
貸倒償却引当費用	1,170	1,437	267
貸出金償却	1,088	412	676
個別貸倒引当金繰入額		1,137	1,137
一般貸倒引当金繰入額		162	162
バルクセール売却損	15	18	3
その他の債権売却損等	66	31	35
貸倒引当金戻入益	555		555
償却債権取立益	325	229	96
株式等関係損益	2,827	945	1,882
その他	704	335	369
経常利益	11,896	13,099	1,203
特別損益	886	121	765
税金等調整前当期純利益	11,010	12,978	1,968
法人税、住民税及び事業税	3,468	4,091	623
法人税等調整額	810	922	112
当期純利益	6,732	7,964	1,232
非支配株主に帰属する当期純利益	294	198	96
親会社株主に帰属する当期純利益	6,438	7,766	1,328
(参考) 実質与信関係費用(- -)	288	1,208	920

(注) 資金運用収支 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

(2) 業務粗利益

資金運用収支は、有価証券利息配当金が増加したことなどから前連結会計年度比1,352百万円増加し27,458百万円となりました。また、役務取引等収支は前連結会計年度比248百万円増加し3,968百万円、その他業務収支は前連結会計年度比1,455百万円増加し3,633百万円となりました。

以上の結果、連結業務粗利益は前連結会計年度比3,054百万円増加し35,060百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金運用収支	26,106	27,458	1,352
資金運用収益	28,421	30,309	1,888
資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後)	2,315	2,851	536
役務取引等収支	3,720	3,968	248
役務取引等収益	7,011	7,498	487
役務取引等費用	3,291	3,530	239
その他業務収支	2,178	3,633	1,455
その他業務収益	16,913	17,152	239
その他業務費用	14,734	13,519	1,215
連結業務粗利益	32,006	35,060	3,054

(3) 実質与信関係費用

実質与信関係費用は、前連結会計年度比920百万円増加し1,208百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸倒償却引当費用	1,170	1,437	267
貸出金償却	1,088	412	676
個別貸倒引当金繰入額		1,137	1,137
一般貸倒引当金繰入額		162	162
バルクセール売却損	15	18	3
その他の債権売却損等	66	31	35
貸倒引当金戻入益	555		555
償却債権取立益	325	229	96
実質与信関係費用(- -)	288	1,208	920

(4) 株式等関係損益

株式等関係損益は、前連結会計年度比1,882百万円減少し945百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
株式等関係損益	2,827	945	1,882
株式等売却益	2,863	1,654	1,209
株式等売却損	35	708	673
株式等償却	0		0

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金(連結)は、個人ローン及び法人向けが堅調に推移したことなどから前連結会計年度末比42,109百万円増加し1,506,699百万円となりました。

	前連結 会計年度末 (百万円)	当連結 会計年度末 (百万円)	前連結 会計年度末比 (百万円)
貸出金(連結)	1,464,590	1,506,699	42,109
貸出金(単体)	1,472,673	1,515,019	42,346
うち新潟県内(単体)	1,144,381	1,190,623	46,242

金融再生法開示債権額は、前連結会計年度末比480百万円増加し34,155百万円、不良債権比率は2.19%となりました。

(金融再生法開示債権)

	前連結 会計年度末 (百万円)	当連結 会計年度末 (百万円)	前連結 会計年度末比 (百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,892	4,741	151
危険債権	26,742	27,308	566
要管理債権	2,040	2,104	64
小計 (A)	33,675	34,155	480
正常債権	1,473,748	1,522,971	49,223
債権額合計 (B)	1,507,423	1,557,127	49,704
不良債権比率(%) (A)÷(B)	2.23	2.19	0.04

(2) 有価証券

有価証券は、その他の証券が増加したものの、国債や地方債が減少したことなどから前連結会計年度末比7,106百万円減少し936,105百万円となりました。

	前連結 会計年度末 (百万円)	当連結 会計年度末 (百万円)	前連結 会計年度末比 (百万円)
有価証券	943,211	936,105	7,106
国債	495,289	465,752	29,537
地方債	88,313	56,366	31,947
社債	122,656	113,380	9,276
株式	30,942	27,188	3,754
その他の証券	206,008	273,415	67,407

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(3) 預金等(預金+譲渡性預金)

預金等(連結)は、新潟県内の預金が増加したことを主因に、前連結会計年度末比69,330百万円増加し2,389,210百万円となりました。

	前連結 会計年度末 (百万円)	当連結 会計年度末 (百万円)	前連結 会計年度末比 (百万円)
預金等(連結)	2,319,880	2,389,210	69,330
預金等(単体)	2,326,156	2,395,887	69,731
うち新潟県内(単体)	2,261,479	2,332,398	70,919

(4) 繰延税金資産

繰延税金資産は、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の計上などから純額で4,597百万円の繰延税金負債の計上となりました。

なお、繰延税金資産の計上にあたっては、安定的な収益確保による今後の回収可能性について、監査法人による十分な検証を踏まえております。

	前連結 会計年度末 (百万円)	当連結 会計年度末 (百万円)	前連結 会計年度末比 (百万円)
(発生原因別内訳)			
繰延税金資産合計	8,724	10,787	2,063
貸倒引当金	3,943	4,011	68
繰延ヘッジ損益	1,463	3,447	1,984
退職給付に係る負債	2,584	3,009	425
株式等償却	973	811	162
減価償却資産	564	559	5
税務上の繰越欠損金	0		0
その他	1,927	1,892	35
評価性引当額	2,733	2,945	212
繰延税金負債合計	13,362	15,384	2,022
その他有価証券評価差額金	13,355	15,374	2,019
その他	7	10	3
繰延税金資産(負債)の純額	4,637	4,597	40

3 キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより48,519百万円の流入(前連結会計年度は81,846百万円の流入)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還が取得を上回ったことなどにより4,274百万円の流入(前連結会計年度は79,146百万円の流出)、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより2,862百万円の流出(前連結会計年度は16,894百万円の流出)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比49,917百万円増加し、191,808百万円となりました。

4 連結自己資本比率(国内基準)

当連結会計年度末の連結自己資本比率(国内基準)は、利益による内部留保の積み上げを図るなか、貸出金への取組強化などからリスク・アセットが増加したことにより、前連結会計年度末比0.08%低下し、9.01%となりました。

	前連結 会計年度末 (百万円)	当連結 会計年度末 (百万円)	前連結 会計年度末比 (百万円)
コア資本に係る基礎項目 (A)	91,383	95,270	3,887
コア資本に係る調整項目 (B)	633	648	15
自己資本額 (A) - (B) (C)	90,749	94,622	3,873
リスク・アセット (D)	998,113	1,049,849	51,736
連結自己資本比率(国内基準) = C / D × 100(%)	9.09	9.01	0.08

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

銀行業においては、営業基盤の充実及び業務の一層の効率化等を目的として、店舗の新築・改修、事務機械の新設・更改等を行い、当連結会計年度の設備投資額は1,422百万円となりました。

リース業、信用保証業等においては、大きな設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店ほか 78店	新潟県	銀行業	店舗	77,697 (9,158)	13,362	6,059	883	30	20,335	1,309
		高崎支店 ほか1店	群馬県	銀行業	店舗	1,684	177	20	15	0	213	18
		熊谷支店 ほか1店	埼玉県	銀行業	店舗	942	141	71	5	0	218	18
		東京支店	東京都	銀行業	店舗			5	6		12	10
		研修 センター	新潟県 長岡市	銀行業	研修セ ンター	2,628	894	235	7		1,137	
		事務 センター	新潟県 長岡市	銀行業	事務セ ンター	8,953	180	1,324	248	0	1,753	76
		干場家族 寮ほか24 カ所	新潟県 長岡市 ほか	銀行業	寮・ 社宅	16,841	1,744	795	21		2,561	
		その他	新潟県 長岡市 ほか	銀行業	その他	10,607	2,063	31	2		2,098	
連結 子会 社	北越リ ース株 式会 社	本社ほか	新潟県 長岡市 ほか	リース業	リース 資産ほ か	52	4	5	2	9	22	16
	北越信用 保証株 式会 社	本社	新潟県 長岡市	信用保証 業	器具				29		29	4
	北越カー ド株 式会 社	本社	新潟県 長岡市	信用保証 業・その 他	店舗	891	689	112	6		808	14
	株式会 社 ホクギ ン 経 済 研 究 所	本社	新潟県 長岡市	その他	店舗			0	4		4	8

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、連結会社以外の者から賃借している面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め99百万円であります。
- 2 動産は、事務機械550百万円、その他682百万円であります。
- 3 当行の店舗外現金自動設備31カ所は、上記に含めて記載しております。
- 4 上記の他、ソフトウェアは633百万円、無形リース資産は20百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、店舗及び事務の効率化を図りつつ、今後の経営環境等を踏まえ、優先順位を付けながら設備投資を行ってまいります。

当連結会計年度末において計画中有る重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	出来島支店	新潟県 新潟市	新設	銀行業	店舗	421	211	自己資金	平成27年 10月	平成28年 9月
	本店ほか	新潟県 長岡市ほか	改修等	銀行業	店舗等	635		自己資金		
	本店ほか	新潟県 長岡市ほか	新設等	銀行業	事務機器等	1,203		自己資金		

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 店舗等及び事務機器等の主なものは平成29年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 平成28年6月22日開催の第111期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、普通株式の発行可能株式総数を60,000,000株とする旨が承認されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	245,142,804	245,142,804	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	245,142,804	245,142,804		

(注)1 提出日現在発行数には、平成28年6月1日から報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成28年6月22日開催の第111期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年6月23日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	748 (注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	74,800 (注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月27日から 平成53年7月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格153円 資本組入額77円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成24年 6月25日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成28年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5月31日)
新株予約権の数(個)	1,128 (注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	112,800 (注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月27日から 平成54年7月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格134円 資本組入額67円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成25年 6月21日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成28年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5月31日)
新株予約権の数(個)	1,590 (注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	159,000 (注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月27日から 平成55年7月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格179円 資本組入額90円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成26年 6月24日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成28年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5月31日)
新株予約権の数(個)	1,321 (注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132,100 (注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月29日から 平成56年7月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格191円 資本組入額96円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成27年 6月23日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成28年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5月31日)
新株予約権の数(個)	1,637 (注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	163,700 (注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月28日から 平成57年7月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格224円 資本組入額112円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株

2 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の割当日後に、当行が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数株は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、割当日後に当行が合併または株式分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使できる。

その他の条件については、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注2)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記記載の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

- ・新株予約権者が権利行使をする前に、前記(注3)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ・当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行の株主総会（株主総会が不要な場合は当行の取締役会）において承認された場合は、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日(注)	3,500	250,562		24,538		16,964
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日(注)	3,420	247,142		24,538		16,964
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日(注)	2,000	245,142		24,538		16,964

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	45	31	638	127		5,843	6,685	
所有株式数 (単元)	7	96,675	4,047	62,481	27,539		53,110	243,859	1,283,804
所有株式数 の割合(%)	0.00	39.64	1.65	25.62	11.29		21.77	100	

(注) 自己株式 5,663,593株は「個人その他」に 5,663単元、「単元未満株式の状況」に 593株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,774	12.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	12,162	4.96
三星金属工業株式会社	新潟県燕市小関736番地	10,039	4.09
北越銀行従業員持株会	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	5,800	2.36
坂井商事株式会社	新潟県長岡市石動南町3番地15	4,347	1.77
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,049	1.65
損害保険ジャパン日本興亜株 式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,000	1.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,835	1.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,560	1.45
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号	2,886	1.17
計		82,453	33.63

(注)1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,774千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,835千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,560千株

2 上記のほか当行所有の自己株式 5,663千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.31%)があります。

- 3 銀行等保有株式取得機構から平成24年3月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが(報告義務発生日平成24年3月1日)、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	27,363	10.92

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,663,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式238,196,000	238,196	
単元未満株式	普通株式 1,283,804		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	245,142,804		
総株主の議決権		238,196	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式 593株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	5,663,000		5,663,000	2.31
計		5,663,000		5,663,000	2.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成23年6月23日開催の取締役会において決議されたストック・オプション制度

当該制度は、会社法に基づく株式報酬型ストック・オプションとして取締役に対して新株予約権を発行することを、平成23年6月23日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成24年6月25日開催の取締役会において決議されたストック・オプション制度

当該制度は、会社法に基づく株式報酬型ストック・オプションとして取締役に対して新株予約権を発行することを、平成24年6月25日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成25年6月21日開催の取締役会において決議されたストック・オプション制度

当該制度は、会社法に基づく株式報酬型ストック・オプションとして取締役に対して新株予約権を発行することを、平成25年6月21日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成26年6月24日開催の取締役会において決議されたストック・オプション制度

当該制度は、会社法に基づく株式報酬型ストック・オプションとして取締役に対して新株予約権を発行することを、平成26年6月24日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役11名(社外取締役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成27年6月23日開催の取締役会において決議されたストック・オプション制度

当該制度は、会社法に基づく株式報酬型ストック・オプションとして取締役に対して新株予約権を発行することを、平成27年6月23日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役11名(社外取締役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成28年6月22日開催の取締役会において決議されたストック・オプション制度

当該制度は、会社法に基づく株式報酬型ストック・オプションとして取締役に対して新株予約権を発行することを、平成28年6月22日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役11名(社外取締役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	219,600株 [募集事項] (4) に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	[募集事項] (8) に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項] (11) に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項] (13) に記載しております。

決議された新株予約権の募集事項については次のとおりであります。

[募集事項]

- (1) 新株予約権の名称
株式会社北越銀行第6回株式報酬型新株予約権
- (2) 新株予約権の割当ての対象者および人数
当行取締役 11名(社外取締役を除く)
- (3) 新株予約権の数
2,196個とする。上記総数は割当て予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類および数
当行普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。
なお、新株予約権の割当日後に、当行が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数株は、これを切り捨てる。
$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、割当日後に当行が合併または株式分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
- (5) 新株予約権の払込金額の算定方法
新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズ・モデル」により算定される公正な評価額とする。
なお、新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払込みに代えて当行に対する報酬債権と相殺するものとする。
- (6) 新株予約権の割当日
平成28年7月27日
- (7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。
- (8) 新株予約権を行使することができる期間
平成28年7月28日から平成58年7月27日までとする。
ただし、行使期間の最終日が当行の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記記載の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- (10) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。
- (11) 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使できる。
その他の条件については、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- (12) 新株予約権の取得に関する事項
新株予約権者が権利行使をする前に、前記(11)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行の株主総会(株主総会が不要な場合は当行の取締役会)において承認された場合は、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(13)組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当行が、合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(4)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記(8)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記(8)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記(9)に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記(12)に準じて決定する。

(14) 1株に満たない端数の処理

新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。

(15)新株予約権証券の不発行

当行は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(16)新株予約権行使の際の払込取扱場所

株式会社北越銀行本店営業部

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年11月30日)での決議状況 (取得期間 平成27年12月1日)	2,800,000	733,600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,690,000	704,780,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	110,000	28,820,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.9	3.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.9	3.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40,587	9,872,448
当期間における取得自己株式	1,578	286,078

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から報告書を提出する日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	233,200	53,010,192		
その他 (単元未満株式の売渡し)	2,141	505,617		
保有自己株式数	5,663,593		5,665,171	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成28年6月1日から報告書を提出する日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、財務体質強化と自己資本比率向上のため、内部留保の充実を図りつつ、株主重視の観点から、安定的な配当を継続することを配当の基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり中間配当につきましては3円00銭、期末配当につきましても3円00銭とし、年間の1株当たり配当金は6円00銭といたしました。内部留保資金につきましては、顧客サービスの向上や財務体質の強化に向けて有効に活用いたします。

なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月13日 取締役会決議	726	3.00
平成28年6月22日 定時株主総会決議	718	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	190	242	245	259	272
最低(円)	141	138	174	194	172

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	258	272	266	258	237	202
最低(円)	232	245	242	221	172	175

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		荒 城 哲	昭和26年11月29日生	昭和51年4月 株式会社北越銀行入行 平成10年4月 亀田支店長 平成12年4月 六日町支店長 平成14年6月 直江津支店長 平成16年4月 融資統括部長 平成17年6月 融資第一部長 平成18年6月 営業統括部長 平成19年6月 取締役、営業統括部長委嘱 平成20年6月 常務取締役 平成22年6月 常務取締役、本店営業部長委嘱 平成23年6月 常務取締役 平成25年6月 取締役頭取(現職)	平成27年 6月から 2年	63
専務取締役 (代表取締役)		松 永 芳 文	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 株式会社北越銀行入行 平成10年4月 新潟駅前支店副支店長 平成12年4月 総合企画部副部長兼経営管理室長 平成17年4月 高田支店長兼南高田支店長 平成19年6月 取締役、総合企画部長委嘱 平成20年6月 常務取締役、総合企画部長委嘱 平成21年6月 常務取締役 平成25年6月 専務取締役(現職)	平成27年 6月から 2年	56
専務取締役 (代表取締役) (新潟駐在)		佐 藤 勝 弥	昭和30年7月8日生	昭和53年4月 株式会社北越銀行入行 平成13年4月 江陽支店長 平成15年4月 総合企画部副部長 平成18年4月 新町支店長兼長岡北支店長 平成20年6月 人事部長 平成22年4月 融資部長 平成24年6月 取締役、融資部長委嘱 平成25年6月 常務取締役 平成27年6月 専務取締役、新潟駐在(現職)	平成27年 6月から 2年	30
常務取締役		丸 山 行 雄	昭和29年1月31日生	昭和52年4月 株式会社北越銀行入行 平成12年4月 藤見町支店長 平成14年10月 五泉支店長 平成17年4月 柏崎支店長兼柏崎東支店長 平成19年6月 新潟駅前支店長 平成21年6月 取締役、営業統括部長委嘱 平成23年6月 取締役、新潟支店長委嘱 平成25年6月 常務取締役(現職)	平成27年 6月から 2年	37
常務取締役		栗 原 稔	昭和29年11月9日生	昭和52年4月 株式会社北越銀行入行 平成13年4月 県庁支店長 平成15年2月 新潟支店副支店長 平成18年4月 長岡東支店長兼土合支店長 兼川崎支店長 平成20年6月 融資部長 平成21年12月 融資第二部長 平成23年6月 取締役、リスク統括部長委嘱 平成25年6月 常務取締役(現職)	平成27年 6月から 2年	22
常務取締役		佐 藤 厚	昭和29年10月1日生	昭和53年4月 株式会社北越銀行入行 平成12年4月 卸新町支店長 平成14年4月 吉田支店長 平成16年4月 大島支店長 平成19年6月 古町支店長 平成21年6月 市場営業部長 平成23年6月 新潟駅前支店長兼新潟事務所長 平成25年6月 取締役、新潟支店長委嘱 平成27年6月 常務取締役(現職)	平成27年 6月から 2年	47
常務取締役		室 本 一 郎	昭和33年5月7日生	昭和57年4月 株式会社北越銀行入行 平成17年4月 総合企画部副部長兼課長 平成19年4月 総合企画部副部長 平成20年6月 リスク統括部長 平成21年6月 総合企画部長 平成25年6月 取締役、人事部長委嘱 平成27年6月 常務取締役(現職)	平成27年 6月から 2年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	新潟支店長	海津博之	昭和36年3月8日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成25年6月 平成26年10月 平成27年6月 株式会社北越銀行入行 新潟駅前支店副支店長 新発田西支店長 出来島支店長 燕支店長 新潟東支店長 南新潟支店長兼新潟事務所長 取締役、新潟支店長委嘱(現職)	平成27年 6月から 2年	7
取締役	本店営業部長	熊倉哲	昭和33年6月16日生	昭和57年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成26年10月 平成27年6月 株式会社北越銀行入行 卸新町支店長 豊栄支店長兼早通支店長 金融サービス部長 新潟駅前支店長兼新潟事務所長 新潟駅前支店長 取締役、本店営業部長委嘱(現職)	平成27年 6月から 2年	7
取締役	人事部長	佐藤輝	昭和32年7月8日生	昭和55年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年4月 平成27年6月 株式会社北越銀行入行 出来島支店長 営業統括部副部長 見附支店長 融資第二部長 リスク統括部長 取締役、人事部長委嘱(現職)	平成27年 6月から 2年	25
取締役	総合企画部長	広川和義	昭和36年8月19日生	昭和60年4月 平成20年7月 平成22年7月 平成24年6月 平成27年6月 株式会社北越銀行入行 人事部副部長 宮内支店長 事務統括部長 取締役、総合企画部長委嘱(現職)	平成27年 6月から 2年	7
取締役		福原弘	昭和21年1月1日生	昭和50年4月 昭和50年4月 昭和53年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成24年6月 平成24年7月 平成26年6月 司法研修所卒業 弁護士登録(東京弁護士会所属) 法律事務所開設 虎ノ門カレッジ法律事務所 所長(現職) 株式会社丸正(現堀田丸正株式会社)監査役(現職) 株式会社ヤマノホールディングス 監査役(現職) 株式会社北越銀行監査役 株式会社システム情報監査役 (現職) 株式会社北越銀行取締役(現職)	平成27年 6月から 2年	27
取締役		竹内希六	昭和22年9月25日生	昭和45年4月 平成16年1月 平成24年3月 平成26年3月 平成26年4月 平成27年6月 株式会社新潟日報社入社 株式会社新潟日報社取締役 株式会社新潟日報社代表取締役専務 株式会社新潟日報社顧問(現職) 社会福祉法人新潟県社会福祉協議会 会長(現職) 株式会社北越銀行取締役(現職)	平成27年 6月から 2年	1
常勤監査役		豊岡幹也	昭和31年8月1日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成25年6月 平成27年6月 株式会社北越銀行入行 中祭支店長 営業統括部副部長 十日町支店長 古町支店長 三条支店長 総務部長 常勤監査役(現職)	平成27年 6月から 4年	10
常勤監査役		野水秀一	昭和35年3月31日生	昭和58年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年1月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年6月 株式会社北越銀行入行 寺尾支店長 東京事務所長 新津支店長兼荻川支店長 新津支店長 大島支店長 柏崎支店長 監査部長 常勤監査役(現職)	平成28年 6月から 4年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		北村 敏雄	昭和25年3月20日生	昭和52年10月 監査法人太田哲三事務所 (現新日本有限責任監査法人)入所 昭和56年3月 公認会計士開業登録 平成元年12月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)退所 平成2年1月 公認会計士事務所開設 平成2年3月 税理士登録 平成3年10月 長岡市監査委員就任(現職) 平成18年6月 株式会社北越銀行補欠監査役 平成20年6月 新潟県公益認定等審議会委員 平成20年9月 株式会社北越銀行監査役(現職) 平成22年4月 長岡商工会議所副会頭(現職) 平成23年5月 株式会社コービル監査役(現職) 平成23年6月 学校法人中越学園監事(現職)	平成28年 6月から 4年	15
監査役		渡邊 四朗	昭和12年10月16日生	昭和42年6月 日本容器工業株式会社入社 昭和53年5月 日本容器工業株式会社取締役 昭和60年5月 日本容器工業株式会社代表取締役 平成8年4月 株式会社エヌワイケイ代表取締役 平成11年3月 日本容器工業株式会社 取締役会長(現職) 平成11年5月 株式会社エヌワイケイ 取締役会長(現職) 平成11年6月 公益財団法人こしじ水と緑の会 評議員(現職) 平成16年10月 株式会社水澤代表取締役(現職) 平成22年3月 株式会社丸共代表取締役会長 (現職) 平成22年3月 株式会社クリーンリード 代表取締役(現職) 平成24年6月 株式会社北越銀行監査役(現職)	平成28年 6月から 4年	90
計						463

- (注) 1 取締役福原弘、取締役竹内希六は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役北村敏雄、監査役渡邊四朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当行は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の社外監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
伊津 良治	昭和25年2月10日生	昭和61年4月 弁護士登録(新潟県弁護士会) 伴昭彦法律事務所入所 平成6年4月 伊津良治法律事務所開設(新潟市) 平成8年4月 新潟県弁護士会副会長 平成19年4月 阿賀町入札監視委員(現職) 平成21年4月 新潟家庭裁判所家事調停委員 (現職) 平成24年6月 新潟県健康づくり財団理事(現職) 平成24年7月 法務局人権擁護員(現職) 平成24年12月 北陸地方整備局 コンプライアンス・ アドバイザー委員(現職) 平成26年6月 株式会社北越銀行補欠監査役 (現職)	平成28年 6月から 1年	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当行は、監査役制度を採用しており、経営の重要事項等を決定する取締役会及び経営監査としての監査役会を設置しております。

取締役会は、取締役13名(有価証券報告書提出日現在)で構成され、原則として月1回開催し、法令及び定款に定める事項や重要な業務執行を決定しております。

取締役のうち2名は、経営体制及び業務執行監督機能の強化を図るため選任された社外取締役であります。

一方、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名(有価証券報告書提出日現在)で構成されており、各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、監査役会で決定した監査方針及び計画に基づき、業務執行や財産の状況、取締役の職務遂行等について監査を行っております。

また、取締役会へ付議する事項や、取締役会で決定した基本方針に基づく執行方針、委任事項等について協議・決定を行う機関として常務会を設置し、経営の意思決定の迅速化を図っております。

上記の体制により、当行における企業統治の実効性並びに経営の透明性は十分に確保されているものと考えております。

(企業統治に関する事項)

当行は、会社法の規定する「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会において決議し、業務の適正を確保するための態勢整備に努めております。

コンプライアンス態勢の強化については、経営の最重要課題と位置づけ、全役職員が「北越銀行行動憲章」をはじめとする各種規程等に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行しております。

業務運営においては、取締役会で重要事項を決定し、統括部署であるリスク統括部法務室、各業務担当部門、各部門に配置する法令遵守担当者を通じて、コンプライアンスの徹底に取り組んでいるほか、役職員の職務執行における適合性について、監査部門による検証や内部通報制度を含めた態勢の整備等により、チェック機能を確保しております。

財務報告における信頼性の確保については、「財務報告に係る内部統制構築の方針及び基本的計画」に基づき、財務報告に係る内部統制が適切に整備・運用される体制を構築しております。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底しております。

取締役の職務執行については、常務会において十分な議論と検証を尽くすことにより、効率的な取締役会運営に努めるとともに、執行に係る情報・文書の取扱いは、当行規程等に従い適切に保存・管理(廃棄を含む)を行い、必要に応じて管理・運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。

監査役機能確保については、当行及び当行グループ各社の取締役及び使用人は、法令あるいは監査役の要請に応じて必要な情報を提供し、自己の職務執行状況等を報告することとしております。

また、監査の実効性を高めるため、代表取締役との意見交換や情報交換等についても定期的に行っております。

リスク管理態勢の整備につきましては、「統合的リスク管理方針」において基本的な考え方を明示のうえ、「統合的リスク管理規程」で管理対象や管理態勢を体系的に定めております。

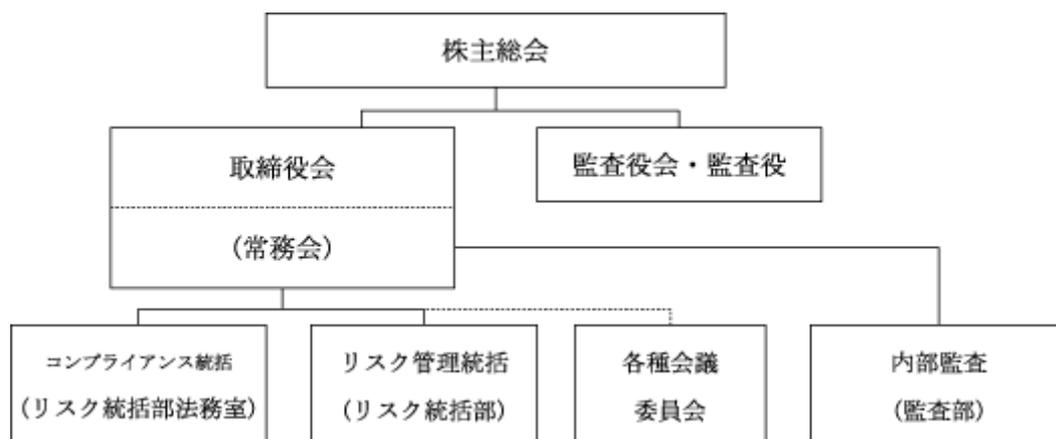
業務運営においては、取締役会で重要なリスク管理の状況について報告を受けるとともに、基本方針をはじめ必要な意思決定を行っております。

リスク管理に関する体制として、リスク統括部を統括部署としているほか、自己資本管理や信用リスク・市場リスクなど各リスク毎に主管部署を定め、管理態勢の強化に努めております。

また、各種会議や委員会の設置によりリスク管理に係る個別のテーマや重要事項への対応を行っており、これらについて監査部による検証を実施しております。

当行グループ各社における業務の適正は、当行で定める関連会社運営規程のほか、当行各種規程の適用・準用により、これを確保するとともに、各社に対する監査を実施し、グループ経営上、適切な業務運営がなされているかを検証しております。

当行のコーポレート・ガバナンス体制



主要な会議・委員会

- A L M 会議 : 資産・負債及び収益の総合管理、各種リスクの管理による収益安定化
- 事故防止審議委員会 : 事務事故等への対応方針や防止策等検討
- 融資管理審議委員会 : 融資事故等に係る原因究明や防止策等検討
- C S 向上委員会 : 重大な苦情等に係る対応方針や防止策等検討

(責任限定契約の内容)

当行は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査及び監査役監査の組織、人員、手続き)

内部監査につきましては、業務機構上、監査部を常務会直轄の組織に位置づけ、経営の関与を一層高める体制としております。

監査部には業務に精通した人材を22名(有価証券報告書提出日現在)配置しており、本部監査グループ及び営業店監査グループが、内部監査規程や毎年度の基本計画等に基づき、本部・営業店・連結子会社に対してリスク管理に重点を置いた監査を実施しております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む監査役4名が、当行監査役監査基準に基づいた監査計画を策定のうえ、監査を実施しております。

常勤監査役は、常務会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行状況の監査及び内部統制の構築・運用状況を検証し、提言・助言を行っております。なお、監査役の職務を補助する専任のスタッフ1名を配置し、監査役の機能強化に努めております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係)

監査役は、監査部と定期的に会合を開催して相互連携を図るとともに、会計監査人の監査計画・監査概要・監査結果の聴取、往査への立会等により会計監査人と相互連携を図っております。

加えて、監査役は内部統制部門とも定期的に情報交換を行い、監査の実効性確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

(社外取締役及び社外監査役の員数、人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係)

当行の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役

福原弘氏は、当行と通常の銀行取引を行っているほか、当行の株式を27千株所有しております。同氏は弁護士としての豊富な知識と経験を有しており、法律の専門家としての立場から助言を行っております。また、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

竹内希六氏は、当行と通常の銀行取引を行っているほか、当行の株式を1千株所有しております。同氏は経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、経営の実務を踏まえた見地から助言を行っております。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

ロ 社外監査役

北村敏雄氏は、当行と通常の銀行取引を行っているほか、当行の株式を15千株所有しております。同氏は公認会計士としての豊富な知識と経験を有しており、会計の専門家としての立場から助言を行っております。また、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

渡邊四朗氏は、当行と通常の銀行取引を行っているほか、当行の株式を90千株所有しております。また、同氏が取締役を務める会社1社が当行の株式を1,185千株所有しているほか、当行は同氏が取締役を務める会社5社と与信取引を行っております。条件等は一般の取引先と同様であります。

(社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方、独立性に関する基準又は方針)

社外取締役は、取締役会に出席し、社外取締役に期待されている外部の視点から客観的・中立的な発言等を行うことにより、経営体制及び業務執行監督機能を強化する役割を担っております。

社外監査役は、毎月開催される監査役会に出席しており、常勤監査役から取締役の職務の執行状況等について報告を受けるとともに、それぞれ独立した立場から意見交換を行っております。また、取締役会においても、社外監査役に期待されている外部の視点から客観的・中立的な発言を行っており、業務執行状況に対する経営監視機能を果たしております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況につきましては、専門的な見地から経営に対して提言することができる人材を選任しており、当行の社外取締役及び社外監査役は、法務、財務・会計、企業経営に関する実務経験や専門的知見を有しております。

また、当行では、社外役員の独立性に関する判断基準を次のとおり定めております。

<社外役員の独立性に関する判断基準>

当行における社外取締役及び社外監査役候補は、原則として、現在または最近(注1)において以下のいずれの要件にも該当しないものとしております。

- (1) 当行を主要な取引先とする者またはその者が法人等である場合はその業務執行者
- (2) 当行の主要な取引先またはその者が法人等である場合はその業務執行者
- (3) 当行から役員報酬以外に多額(注2)の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等
- (4) 当行を主要な取引先とするコンサルティング会社、会計事務所または法律事務所等の社員等
- (5) 当行から多額の寄付等を受ける者またはその者が法人等である場合はその業務執行者
- (6) 当行の主要株主またはその者が法人等である場合はその業務執行者
- (7) 次に掲げる者(重要(注3)でない者を除く)の近親者(注4)

A. 上記(1)～(6)に該当する者

B. 当行及びその子会社の取締役、監査役及び重要な使用人等

(注1) 実質的に現在と同視できるような場合をいい、例えば、社外取締役及び社外監査役として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において該当していた場合を含む。

(注2) 過去3年平均で、年間10百万円以上

(注3) 会社の役員・部長クラスの者または会計事務所や法律事務所等に所属する者については公認会計士や弁護士等

(注4) 二親等内の親族

(社外取締役による監督及び社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、取締役会において、内部監査やリスク管理の状況等について報告を受けるとともに、独立した立場から意見を述べることで、監督機能の実効性確保に努めることとしております。

社外監査役は、監査役会等において常勤監査役と十分な意見交換を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人とも定期的に会合を開催し、内部監査や会計監査の実施状況等について報告を受けるとともに、独立した立場から意見を述べ、監査の実効性確保に努めております。

役員の報酬等の内容

イ 役員区分ごとの員数、報酬等の総額及び報酬等の種類別の総額

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

役員区分	員数 (人)	報酬等の総額 (百万円)			
		基本報酬	賞与	ストック・オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	15	245	192	16	36
監査役 (社外監査役を除く)	3	40	37	3	
社外役員	4	22	17	5	

(注) 上記以外に取締役に対する使用人としての報酬等は42百万円、員数は8人であり、その内容は基本報酬及び賞与であります。なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当行では、役員報酬の決定に関する方針及び手続きを次のとおり定めております。

<役員報酬の決定に関する方針>

- ・ 当行では、取締役及び監査役の報酬総額を株主総会において決議し、取締役の確定金額報酬を年額250百万円以内、監査役の確定金額報酬を年額65百万円以内と定めております。
また、取締役(社外取締役を除く)については、この報酬とは別枠にて、ストックオプション報酬としての新株予約権を年額70百万円以内の範囲で割り当てることとしております。
- ・ 取締役(社外取締役を除く)の報酬体系については、確定金額報酬、役員賞与及びストックオプション報酬とし、社外取締役については、確定金額報酬及び役員賞与としております。なお、確定金額報酬及び役員賞与には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- ・ 監査役の報酬体系については、確定金額報酬及び役員賞与としております。

<役員報酬の決定に関する手続き>

- ・ 各取締役及び監査役への配分等については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、取締役の報酬については取締役会の決議により、監査役の報酬については監査役の協議により、これを決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 156銘柄
貸借対照表計上額の合計額 27,185百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業株式会社	798,204	6,265	取引関係の維持・強化のため
北越紀州製紙株式会社	4,215,365	2,267	取引関係の維持・強化のため
岩塚製菓株式会社	280,000	1,884	取引関係の維持・強化のため
株式会社ブルボン	1,131,998	1,760	取引関係の維持・強化のため
損保ジャパン日本興亜 ホールディングス株式 会社	407,519	1,522	保険業務を中心とした協力関係 の維持・発展のため
株式会社八十二銀行	1,633,747	1,385	地域金融機関としての協力関係 の維持・発展のため
株式会社ヤマダ電機	2,370,000	1,173	取引関係の維持・強化のため
株式会社ツガミ	1,484,000	1,141	取引関係の維持・強化のため
株式会社ほくほくフィ ナンシャルグループ	3,759,000	1,007	地域金融機関としての協力関係 の維持・発展のため
株式会社武蔵野銀行	201,200	811	地域金融機関としての協力関係 の維持・発展のため
アクシアルリテイリン グ株式会社	165,600	592	取引関係の維持・強化のため
日本製粉株式会社	983,900	584	取引関係の維持・強化のため
株式会社群馬銀行	691,813	561	地域金融機関としての協力関係 の維持・発展のため
株式会社紀陽銀行	328,800	550	地域金融機関としての協力関係 の維持・発展のため
株式会社福田組	622,397	479	取引関係の維持・強化のため
イオン株式会社	304,000	400	取引関係の維持・強化のため
ユニオンツール株式会 社	114,300	392	取引関係の維持・強化のため
株式会社ヤマト	874,832	376	取引関係の維持・強化のため
株式会社コロナ	296,450	343	取引関係の維持・強化のため
新潟交通株式会社	1,450,000	278	取引関係の維持・強化のため
アークランドサカモト 株式会社	108,000	278	取引関係の維持・強化のため
株式会社植木組	1,034,202	268	取引関係の維持・強化のため
株式会社雪国まいたけ	1,086,598	266	有価証券(株式)担保の質権実行 により、公開買付けに対して応募 するため
株式会社オーシャンシ ステム	301,000	250	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
清水建設株式会社	300,000	243	取引関係の維持・強化のため
株式会社清水銀行	79,000	239	地域金融機関としての協力関係の維持・発展のため
ダイワボウホールディングス株式会社	1,200,000	231	取引関係の維持・強化のため
株式会社大光銀行	997,000	231	地域金融機関としての協力関係の維持・発展のため
北越メタル株式会社	860,500	218	取引関係の維持・強化のため
株式会社山梨中央銀行	388,000	204	地域金融機関としての協力関係の維持・発展のため

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業株式会社	798,204	4,648	中長期的な取引関係の維持・強化のため
北越紀州製紙株式会社	4,215,365	2,828	中長期的な取引関係の維持・強化のため
株式会社ブルボン	1,131,998	1,924	中長期的な取引関係の維持・強化のため
岩塚製菓株式会社	280,000	1,374	中長期的な取引関係の維持・強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	407,519	1,299	保険業務を中心とした中長期的な協力関係の維持・強化のため
株式会社ヤマダ電機	2,370,000	1,260	中長期的な取引関係の維持・強化のため
日本製粉株式会社	983,900	910	中長期的な取引関係の維持・強化のため
株式会社八十二銀行	1,633,747	792	地域金融機関としての中長期的な協力関係の維持・強化のため
株式会社福田組	622,397	701	中長期的な取引関係の維持・強化のため
アクシアルリテイリング株式会社	165,600	613	中長期的な取引関係の維持・強化のため
株式会社ツガミ	1,484,000	606	中長期的な取引関係の維持・強化のため
株式会社武蔵野銀行	201,200	570	地域金融機関としての中長期的な協力関係の維持・強化のため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	3,759,000	556	地域金融機関としての中長期的な協力関係の維持・強化のため
イオン株式会社	304,000	494	中長期的な取引関係の維持・強化のため
ヨネックス株式会社	104,000	463	中長期的な取引関係の維持・強化のため
株式会社ヤマト	874,832	402	中長期的な取引関係の維持・強化のため
ユニオンツール株式会社	114,300	338	中長期的な取引関係の維持・強化のため
株式会社コロナ	296,450	326	中長期的な取引関係の維持・強化のため
株式会社群馬銀行	691,813	321	地域金融機関としての中長期的な協力関係の維持・強化のため
清水建設株式会社	300,000	286	中長期的な取引関係の維持・強化のため
新潟交通株式会社	1,450,000	279	中長期的な取引関係の維持・強化のため
株式会社オーシャンシステム	301,000	263	中長期的な取引関係の維持・強化のため
北越メタル株式会社	860,500	263	中長期的な取引関係の維持・強化のため
アークランドサカモト株式会社	216,000	257	中長期的な取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイワポウホールディングス株式会社	1,200,000	252	中長期的な取引関係の維持・強化のため
株式会社植木組	1,034,202	238	中長期的な取引関係の維持・強化のため
株式会社大光銀行	997,000	209	地域金融機関としての中長期的な協力関係の維持・強化のため
北陸瓦斯株式会社	706,248	194	中長期的な取引関係の維持・強化のため
株式会社富山銀行	53,000	190	地域金融機関としての中長期的な協力関係の維持・強化のため
株式会社清水銀行	79,000	186	地域金融機関としての中長期的な協力関係の維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	150	24	579	22
非上場株式				

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	69	4	94	9
非上場株式	132	0		

二 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものがありません。

ホ 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものがありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員業務執行社員 野本 直樹	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員業務執行社員 大島 伸一	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員業務執行社員 細野 和也	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名 その他8名

取締役の定数

当行の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ・当行は、機動的な資本政策の遂行を目的として、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・当行は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	1	54	1
連結子会社				
計	54	1	54	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

- ・外国口座税務コンプライアンス法の施行等にかかる助言業務

(当連結会計年度)

- ・外国口座税務コンプライアンス法の施行等にかかる助言業務

【監査報酬の決定方針】

決定方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7 143,277	7 192,122
商品有価証券	1,427	1,392
有価証券	1, 7, 13 943,211	1, 7, 13 936,105
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,464,590	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,506,699
外国為替	6 6,789	6 6,443
リース債権及びリース投資資産	7 10,318	7 10,517
その他資産	7 14,396	7 21,930
有形固定資産	10, 11 29,919	10, 11 29,444
建物	9,101	8,642
土地	9 19,279	9 19,182
リース資産	83	41
建設仮勘定	7	249
その他の有形固定資産	7, 9 1,447	9 1,328
無形固定資産	699	869
ソフトウェア	578	633
リース資産	32	20
その他の無形固定資産	88	214
退職給付に係る資産	3,959	1,459
繰延税金資産	378	298
支払承諾見返	6,765	7,272
貸倒引当金	8,863	9,685
資産の部合計	2,616,867	2,704,868
負債の部		
預金	7 2,214,100	7 2,282,090
譲渡性預金	105,780	107,120
債券貸借取引受入担保金	7 68,938	7 124,304
借入金	7, 12 67,452	7, 12 13,050
外国為替	146	229
その他負債	30,294	42,372
賞与引当金	834	836
役員賞与引当金	25	25
退職給付に係る負債	0	838
役員退職慰労引当金	8	7
睡眠預金払戻損失引当金	447	551
偶発損失引当金	401	327
利息返還損失引当金	39	39
繰延税金負債	5,015	4,896
再評価に係る繰延税金負債	9 3,054	9 2,884
支払承諾	6,765	7,272
負債の部合計	2,503,304	2,586,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	19,002
利益剰余金	41,858	48,196
自己株式	720	1,381
株主資本合計	82,641	90,355
その他有価証券評価差額金	29,283	35,577
繰延ヘッジ損益	3,110	7,894
土地再評価差額金	9 2,521	9 2,636
退職給付に係る調整累計額	483	2,844
その他の包括利益累計額合計	28,210	27,474
新株予約権	119	116
非支配株主持分	2,591	76
純資産の部合計	113,562	118,021
負債及び純資産の部合計	2,616,867	2,704,868

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	57,013	57,818
資金運用収益	28,421	30,309
貸出金利息	19,436	19,285
有価証券利息配当金	8,869	10,900
コールローン利息及び買入手形利息	34	31
買現先利息	0	-
預け金利息	38	47
その他の受入利息	42	44
役務取引等収益	7,011	7,498
その他業務収益	16,913	17,152
その他経常収益	4,666	2,858
貸倒引当金戻入益	555	-
償却債権取立益	325	229
その他の経常収益	¹ 3,784	¹ 2,628
経常費用	45,116	44,718
資金調達費用	2,315	2,853
預金利息	891	938
譲渡性預金利息	48	40
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	32	54
借入金利息	170	79
社債利息	192	-
その他の支払利息	978	1,741
役務取引等費用	3,291	3,530
その他業務費用	14,734	13,519
営業経費	² 23,352	² 22,034
その他経常費用	1,422	2,782
貸倒引当金繰入額	-	974
その他の経常費用	³ 1,422	³ 1,807
経常利益	11,896	13,099
特別利益	16	11
固定資産処分益	16	11
特別損失	902	133
固定資産処分損	62	109
減損損失	⁴ 840	⁴ 23
税金等調整前当期純利益	11,010	12,978
法人税、住民税及び事業税	3,468	4,091
法人税等調整額	810	922
法人税等合計	4,278	5,013
当期純利益	6,732	7,964
非支配株主に帰属する当期純利益	294	198
親会社株主に帰属する当期純利益	6,438	7,766

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,732	7,964
その他の包括利益	1 15,374	1 680
その他有価証券評価差額金	15,135	6,311
繰延ヘッジ損益	2,481	4,783
退職給付に係る調整額	2,404	2,361
土地再評価差額金	314	151
包括利益	22,106	7,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,807	7,067
非支配株主に係る包括利益	298	215

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	16,965	36,315	290	77,529
会計方針の変更による累積的影響額			213		213
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,538	16,965	36,528	290	77,742
当期変動額					
剰余金の配当			1,462		1,462
親会社株主に帰属する当期純利益			6,438		6,438
自己株式の取得				430	430
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			382		382
連結範囲の変動			28		28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	5,329	430	4,899
当期末残高	24,538	16,965	41,858	720	82,641

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,151	629	2,588	2,888	13,222	81	2,293	93,125
会計方針の変更による累積的影響額								213
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,151	629	2,588	2,888	13,222	81	2,293	93,339
当期変動額								
剰余金の配当								1,462
親会社株主に帰属する当期純利益								6,438
自己株式の取得								430
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								382
連結範囲の変動								28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,131	2,481	67	2,404	14,987	38	298	15,323
当期変動額合計	15,131	2,481	67	2,404	14,987	38	298	20,223
当期末残高	29,283	3,110	2,521	483	28,210	119	2,591	113,562

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	16,965	41,858	720	82,641
当期変動額					
剰余金の配当			1,452		1,452
親会社株主に帰属する当期純利益			7,766		7,766
自己株式の取得				714	714
自己株式の処分		0	13	53	39
土地再評価差額金の取崩			37		37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,036			2,036
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,036	6,337	661	7,713
当期末残高	24,538	19,002	48,196	1,381	90,355

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,283	3,110	2,521	483	28,210	119	2,591	113,562
当期変動額								
剰余金の配当								1,452
親会社株主に帰属する当期純利益								7,766
自己株式の取得								714
自己株式の処分								39
土地再評価差額金の取崩								37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,036
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,293	4,783	114	2,361	736	2	2,515	3,254
当期変動額合計	6,293	4,783	114	2,361	736	2	2,515	4,459
当期末残高	35,577	7,894	2,636	2,844	27,474	116	76	118,021

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,010	12,978
減価償却費	1,249	1,364
減損損失	840	23
貸倒引当金の増減()	340	1,019
賞与引当金の増減額(は減少)	33	2
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,899	2,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,349	837
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	1	104
偶発損失引当金の増減()	67	73
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	0	0
資金運用収益	28,421	30,309
資金調達費用	2,315	2,853
有価証券関係損益()	6,763	5,029
金銭の信託の運用損益(は運用益)	-	9
為替差損益(は益)	25	13
固定資産処分損益(は益)	45	98
貸出金の純増()減	48,536	42,305
預金の純増減()	54,785	67,989
譲渡性預金の純増減()	16,540	1,340
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	12,832	54,402
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,019	1,071
債券貸借取引受入担保金の純増減()	62,226	55,365
外国為替(資産)の純増()減	3,929	346
外国為替(負債)の純増減()	31	82
リース債権及びリース投資資産の純増()減	49	199
資金運用による収入	29,207	31,140
資金調達による支出	2,109	2,846
その他	179	1,390
小計	84,134	52,642
法人税等の支払額	2,287	4,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,846	48,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,368,880	1,284,693
有価証券の売却による収入	2,233,996	1,190,258
有価証券の償還による収入	60,510	100,037
金銭の信託の増加による支出	-	2,000
金銭の信託の減少による収入	-	1,990
有形固定資産の取得による支出	4,846	1,105
有形固定資産の売却による収入	342	322
無形固定資産の取得による支出	281	564
その他	12	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,146	4,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	5,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	1,464	1,453
非支配株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	430	714
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	700
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,894	2,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,219	49,917
現金及び現金同等物の期首残高	156,109	141,890
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 141,890	¹ 191,808

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名

ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月末日であります。

4 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：3年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 4,193百万円(前連結会計年度末は4,478百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社が役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、当行が負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、当行が信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を合理的に見積もり、当該見積返還額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

当行の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法又は損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法
により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(16)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益は4百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,036百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が2,036百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は2,036百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
出資金	0百万円	11百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	547百万円	354百万円
延滞債権額	30,954百万円	31,572百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	191百万円	132百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,849百万円	1,972百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計額	33,541百万円	34,032百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	15,854百万円	14,748百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	0百万円	0百万円
有価証券	174,171 "	228,506 "
リース債権及びリース投資資産	753 "	536 "
その他資産	457 "	457 "
その他の有形固定資産	0 "	"
計	175,383 "	229,500 "
担保資産に対応する債務		
預金	4,535 "	3,990 "
債券貸借取引受入担保金	68,938 "	124,304 "
借入金	65,353 "	11,050 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	28,496百万円	44,487百万円

また、その他資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証金	76百万円	46百万円
敷金	50百万円	50百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	556,061百万円	579,359百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	552,798百万円	575,660百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	10,470百万円	10,625百万円

10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	34,523百万円	34,656百万円

11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	1,807百万円	1,750百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付借入金	2,000百万円	2,000百万円

13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	28,673百万円	35,677百万円

(連結損益計算書関係)

1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式等売却益	2,863百万円	1,654百万円

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料・手当	12,271百万円	12,374百万円
退職給付費用	1,399百万円	207百万円

3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸出金償却	1,088百万円	412百万円
株式等売却損	35百万円	708百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、次の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額840百万円(うち土地779百万円、建物61百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
新潟県内	営業用店舗6カ所	土地及び建物	411
			(うち土地 408)
			(うち建物 2)
	遊休資産及び 処分予定資産8カ所	土地及び建物	218
			(うち土地 177)
			(うち建物 40)
新潟県外	営業用店舗4カ所	土地及び建物	210
			(うち土地 192)
			(うち建物 17)
	遊休資産及び 処分予定資産2カ所	土地	0
			(うち土地 0)
合計			840
			(うち土地 779)
			(うち建物 61)

当行は、営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店エリアは当該エリア単位)でグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、各々独立した単位として取扱っております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、次の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23百万円(うち土地11百万円、建物11百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
新潟県内	営業用店舗1カ所	土地及び建物	15
			(うち土地 5)
			(うち建物 9)
	遊休資産及び 処分予定資産6カ所	土地及び建物	5
			(うち土地 5)
			(うち建物 0)
新潟県外	営業用店舗1カ所	土地及び建物	1
			(うち土地 0)
			(うち建物 0)
	遊休資産2カ所	土地	0
			(うち土地 0)
合計			23
			(うち土地 11)
			(うち建物 11)

当行は、営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店エリアは当該エリア単位)でグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、各々独立した単位として取扱っております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,445百万円	4,599百万円
組替調整額	6,623 "	3,731 "
税効果調整前	21,068 "	8,330 "
税効果額	5,932 "	2,018 "
その他有価証券評価差額金	15,135 "	6,311 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,601 "	6,767 "
組替調整額	"	"
税効果調整前	3,601 "	6,767 "
税効果額	1,120 "	1,984 "
繰延ヘッジ損益	2,481 "	4,783 "
土地再評価差額金		
当期発生額	"	"
組替調整額	"	"
税効果調整前	"	"
税効果額	314 "	151 "
土地再評価差額金	314 "	151 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,690 "	3,352 "
組替調整額	1,061 "	23 "
税効果調整前	3,752 "	3,376 "
税効果額	1,348 "	1,014 "
退職給付に係る調整額	2,404 "	2,361 "
その他の包括利益合計	15,374 "	680 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	245,142			245,142	
合計	245,142			245,142	
自己株式					
普通株式	1,418	1,751	1	3,168	(注)
合計	1,418	1,751	1	3,168	

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

 自己株式の買付による増加 1,678千株

 単元未満株式の買取りによる増加 73千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の売渡しによる減少 1千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年 度末残高(百 万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権				119			
	合計				119			

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	731	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	731	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	725	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	245,142			245,142	
合計	245,142			245,145	
自己株式					
普通株式	3,168	2,730	235	5,663	(注)
合計	3,168	2,730	235	5,663	

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買付による増加 2,690千株

単元未満株式の買取りによる増加 40千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2千株

ストック・オプションの権利行使による減少 233千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年 度末残高(百 万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当行	ストック・オプ ションとしての 新株予約権				116			
	合計				116			

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	725	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	726	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	718	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預け金勘定	143,277百万円	192,122百万円
定期預け金	1,050 "	50 "
当座預け金	0 "	0 "
普通預け金	102 "	104 "
別段預け金	3 "	4 "
ゆうちょ預け金	230 "	155 "
現金及び現金同等物	141,890 "	191,808 "

(リース取引関係)

(借主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

車両その他であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	4	21
1年超	19	78
合計	24	99

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	5	22
1年超	21	79
合計	26	101

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、また、経済・金融環境の変化に伴い多様化する取引先のニーズに適切に対処しながら、資産及び負債の総合管理（ALM：Asset Liability Management）を行っております。

デリバティブ取引については、取引先の多様なニーズに応えるとともに、当行自身の金利や為替の変動リスクの回避を目的とするヘッジ取引を中心に取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人の取引先に対する貸出金であり、取引先の倒産や財務状況の悪化等を原因として、貸出金元本や利息の回収が困難となり、損失を被る信用リスクに晒されております。また、有価証券は主に株式、債券、投資信託であり、売買目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債は主として預金であり、金利の変動リスクに晒されております。

当行が行っている主なデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約と通貨オプション取引、債券関連では債券先物取引や債券店頭オプション取引等があります。これらは、取引先のニーズに対応するとともに、金利や為替の変動リスクを回避することを主たる目的として行っておりますが、さらに収益機会の多様化をはかるため、一部トレーディング取引を行っております。

これらのデリバティブ取引から発生するリスクには、取引相手方が契約不履行に陥った場合に発生する信用リスク、金利や為替の変動によって損失が発生する市場リスクなどがあります。

また、一部の連結子会社では、保有する金融資産及び金融負債が信用リスク、金利変動リスク及び価格変動リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行は、融資規程及び信用リスク管理に関する諸規程に基づき、信用リスクを適切にコントロールするために、個別の融資案件ごとに厳正な審査基準に基づき融資審査を行っております。この際、特定の融資先への与信集中を回避するための「与信限度額」や、信用リスクを適切に管理するための「信用格付」制度、また、取引先に対する「経営改善支援」などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部及び融資第二部が行っております。

また、リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指しており、このための対応として、リスク統括部が貸出資産等の分布状況を定期的に把握・分析する管理を実施しております。

市場リスクの管理

当行は、市場リスクを適切にコントロールするために、半期毎に統合的リスク管理規程及び市場リスク管理規程に基づき、常務会においてリスク資本の範囲内でリスク限度額を設定し、また銀行全体のリスク許容度の範囲内で、各業務別のポジション枠（投資額又は保有額の上限）、リスク限度額及び有価証券評価損益に係るアラーム・ポイントを設定しております。これらのリスク限度額等に基づき、市場営業部が機動的かつ効率的に市場取引を行っております。

() 金利リスクの管理

当行は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALM会議において協議した投融資に関する方針に基づき運用を行い、これに伴う金利リスクの状況はリスク統括部がモニタリングを行っております。

また、自己資本に見合った金利リスク量をコントロールすることを基本に、将来の金利変動に対する厳格なリスク管理を行っております。

金利リスク量の計測は、市場部門は日次、銀行勘定全体では月次で行っております。

() 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに時価評価を行い、管理しております。

() 価格変動リスクの管理

株式等の価格変動リスクの管理については、特に株式下落リスクに留意し、適当なリスク限度額やロスカット・ルールを設定し、過度なリスクテイクを回避することとしております。

投資金額については、先行きの金利や株式相場等の見通しに基づく期待収益と相場変動リスクを勘案し、ALM会議で検討の上、常務会で決定しております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、投資運用基準に基づき取引を行うとともに、取引の執行、事務管理をそれぞれ分離し、内部牽制を確保しております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当行では、預貸金や有価証券などのバンキング取引について定量的分析を行っており、主にVaRにより市場リスク量を計測しております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間：6カ月、信頼区間：99%、観測期間：5年）を採用しております。なお、全体のVaRは、一部の有価証券で金利と株価とのリスクを打ち消し合う逆相関効果を考慮しております。

平成28年3月31日現在におけるVaRは266億円（逆相関効果31億円）（平成27年3月31日現在におけるVaRは250億円（逆相関効果91億円））であります（時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません）。なお、預貸金の金利リスクについては、コア預金を内部モデルにより算出しており、この算出結果に基づき流動性預金を各期間帯へ割り振りし、当連結会計年度は平均で4.3年程度（前連結会計年度は平均で4.0年程度）の残存期間として金利リスクを認識しております。

当行では、算出されたVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施することにより計測モデルの妥当性を検証しております。バックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においては、適切なリスクの捕捉が困難となる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理規程を制定し、市場営業部が日々の資金繰りの管理を行うとともに、リスク統括部が保有有価証券に基づく即時資金調達額の把握や流動性リスクの管理指標（ガイドライン）をモニタリングすることなどにより流動性リスクを常時把握する態勢としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	143,277	143,277	
(2)有価証券			
その他有価証券	941,447	941,447	
(3)貸出金	1,464,590		
貸倒引当金（*1）	8,759		
	1,455,830	1,475,750	19,920
資産計	2,540,554	2,560,474	19,920
(1)預金	2,214,100	2,214,367	267
(2)譲渡性預金	105,780	105,780	0
(3)債券貸借取引受入担保金	68,938	68,938	
(4)借用金	67,452	67,491	39
負債計	2,456,271	2,456,577	306
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	645	645	
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,574)	(4,574)	
デリバティブ取引計	(3,928)	(3,928)	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	192,122	192,122	
(2)有価証券			
その他有価証券	933,543	933,543	
(3)貸出金	1,506,699		
貸倒引当金(*1)	9,456		
	1,497,242	1,527,100	29,857
資産計	2,622,909	2,652,767	29,857
(1)預金	2,282,090	2,282,286	196
(2)譲渡性預金	107,120	107,120	0
(3)債券貸借取引受入担保金	124,304	124,304	
(4)借入金	13,050	13,063	13
負債計	2,526,564	2,526,774	210
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	451	451	
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,342)	(11,342)	
デリバティブ取引計	(10,890)	(10,890)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会等の公表市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、信用リスク調整後の見積将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク調整後の見積将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	1,550	1,667
投資事業有限責任組合出資金(*3)	214	893
合計	1,764	2,561

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行ったものはありません。

(*3) 投資事業有限責任組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

（単位：百万円）

	1年以内	1年 超	3年 超	5年 超	7年 超	10年 超
預け金	120,061					
有価証券	86,263	108,242	181,066	144,358	183,854	156,625
その他有価証券のうち 満期があるもの	86,263	108,242	181,066	144,358	183,854	156,625
国債	24,158	32,277	71,844	85,622	143,330	138,056
地方債	34,809	25,180	14,374	7,791	6,157	
短期社債						
社債	22,687	27,773	26,879	15,768	10,979	18,568
その他	4,608	23,011	67,968	35,176	23,386	0
貸出金(*)	302,755	306,684	193,311	101,180	127,108	245,819
合計	509,081	414,927	374,377	245,539	310,962	402,444

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない131,501百万円、期間の定めのないもの156,227百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年 超 3 年以内	3年 超 5 年以内	5年 超 7 年以内	7年 超 10 年以内	10年超
預け金	168,536					
有価証券	49,392	141,494	157,092	117,531	176,297	227,785
その他有価証券のうち 満期があるもの	49,392	141,494	157,092	117,531	176,297	227,785
国債	8,082	55,006	44,442	77,937	76,813	203,469
地方債	16,093	16,273	12,956	2,001	9,041	
短期社債						
社債	13,364	30,935	30,299	8,335	10,881	18,547
その他	11,851	39,278	69,393	29,256	79,560	5,769
貸出金(＊)	282,213	297,443	192,034	121,110	135,925	299,004
合計	500,142	438,937	349,126	238,641	312,222	526,790

(＊) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない131,927百万円、期間の定めのないもの147,040百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年 超 3 年以内	3年 超 5 年以内	5年 超 7 年以内	7年 超 10 年以内	10年超
預金(＊)	1,960,150	219,957	32,958	413	620	
譲渡性預金	105,580	200				
債券貸借取引受入担保金	68,938					
借入金	65,402	50		2,000		
合計	2,200,071	220,207	32,958	2,413	620	

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年 超 3 年以内	3年 超 5 年以内	5年 超 7 年以内	7年 超 10 年以内	10年超
預金(＊)	2,046,806	201,621	32,662	358	640	
譲渡性預金	107,120					
債券貸借取引受入担保金	124,304					
借入金	10,970	40	40	2,000		
合計	2,289,201	201,661	32,702	2,358	640	

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	7	22

2 満期保有目的の債券

該当ありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	26,834	14,503	12,331
	債券	645,977	630,189	15,787
	国債	454,106	441,836	12,270
	地方債	86,346	84,901	1,445
	短期社債			
	社債	105,523	103,451	2,071
	その他	189,730	175,085	14,644
	外国債券	121,388	117,985	3,402
	その他	68,342	57,099	11,242
	小計	862,542	819,778	42,763
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,557	2,772	214
	債券	60,282	60,526	244
	国債	41,182	41,382	200
	地方債	1,966	1,968	2
	短期社債			
	社債	17,133	17,175	42
	その他	16,064	16,098	34
	外国債券	16,063	16,097	34
	その他	1	1	
	小計	78,904	79,397	492
合計		941,447	899,176	42,270

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,556	12,963	9,592
	債券	622,682	591,477	31,205
	国債	465,752	438,423	27,328
	地方債	55,766	54,377	1,389
	短期社債			
	社債	101,162	98,676	2,486
	その他	243,491	232,255	11,236
	外国債券	182,513	177,052	5,461
	その他	60,978	55,203	5,775
	小計	888,730	836,696	52,034
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,964	3,442	478
	債券	12,817	12,854	36
	国債			
	地方債	599	600	0
	短期社債			
	社債	12,217	12,254	36
	その他	29,030	29,449	418
	外国債券	15,069	15,180	111
	その他	13,961	14,268	306
小計	44,813	45,746	933	
合計		933,543	882,443	51,100

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,909	853	22
債券	2,181,054	1,309	10,967
国債	2,162,164	902	10,967
地方債	2,711	11	
短期社債			
社債	16,179	395	
その他	44,050	2,086	21
外国債券	31,080	59	9
その他	12,969	2,026	12
合計	2,227,014	4,248	11,012

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,506	586	3
債券	1,127,295	3,286	8,832
国債	1,124,473	3,278	8,809
地方債			
短期社債			
社債	2,822	7	22
その他	52,330	1,329	806
外国債券	33,674	261	101
その他	18,655	1,067	704
合計	1,181,133	5,202	9,642

5 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落した事」としており、当該基準に該当するものについて時価の回復可能性の判定を行い、当該有価証券の減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	42,770
その他有価証券	42,770
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	13,355
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	29,415
()非支配株主持分相当額	132
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	29,283

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	51,100
その他有価証券	51,100
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	15,374
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	35,726
()非支配株主持分相当額	149
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	35,577

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	66,679		624	624
	買建	2,052		21	21
	通貨オプション				
	売建	60,506	38,190	1,883	114
買建	60,506	38,190	1,883	414	
その他					
売建					
買建					
	合計			645	1,174

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	72,734		479	479
	買建	2,249		27	27
	通貨オプション				
	売建	76,741	55,952	3,563	736
	買建	76,741	55,952	3,563	1,751
	その他				
売建 買建					
	合計			451	1,465

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	180,000	180,000	4,574
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション				
その他					
	合 計				4,574

(注) 1 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	120,000	120,000	11,342
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション				
その他					
	合 計				11,342

(注) 1 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、平成27年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度の将来分の一部について確定拠出年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当行は退職給付信託を設定しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	27,546	26,349
会計方針の変更による累積的影響額	329	
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,216	26,349
勤務費用	719	640
利息費用	212	146
数理計算上の差異の発生額	1,617	1,964
退職給付の支払額	1,510	1,626
過去勤務費用の発生額	1,906	
その他		
退職給付債務の期末残高	26,349	27,474

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	27,255	30,307
期待運用収益	545	681
数理計算上の差異の発生額	2,455	1,387
事業主からの拠出額	878	870
退職給付の支払額	826	877
退職給付信託の一部返還		1,500
その他		
年金資産の期末残高	30,307	28,095

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	26,348	27,474
年金資産	30,307	28,095
	3,959	620
非積立型制度の退職給付債務	0	0
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,958	620

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債	0	838
退職給付に係る資産	3,959	1,459
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,958	620

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	719	640
利息費用	212	146
期待運用収益	545	681
数理計算上の差異の費用処理額	1,061	611
過去勤務費用の費用処理額	52	635
その他	4	10
確定給付制度に係る退職給付費用	1,399	92

(注) 当連結会計年度において、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、今後も継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部を解約しております。上記の数理計算上の差異の費用処理額には、当該解約に伴う一括償却 55百万円が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	1,853	635
数理計算上の差異	1,899	2,740
その他		
合計	3,752	3,376

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,853	1,217
未認識数理計算上の差異	2,564	5,305
その他		
合計	711	4,087

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債券	41.7%	31.7%
株式	34.7%	31.5%
生保一般勘定	22.9%	36.7%
現金及び預金	0.7%	0.1%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12.4%、当連結会計年度12.7%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度37.2%、当連結会計年度32.7%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9% (加重平均で表しております)	0.3% (加重平均で表しております)
長期期待運用収益率		
企業年金基金	2.0%	2.0%
退職給付信託	2.0%	2.5%
予想昇給率	8.1%	6.1%

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度115百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業経費	38百万円	36百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 11名	当行取締役 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 239,100株	普通株式 295,000株
付与日	平成23年7月26日	平成24年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成23年7月27日から 平成53年7月26日まで	平成24年7月27日から 平成54年7月26日まで

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 11名	当行取締役 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 240,700株	普通株式 200,000株
付与日	平成25年7月26日	平成26年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成25年7月27日から 平成55年7月26日まで	平成26年7月29日から 平成56年7月28日まで

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 163,700株
付与日	平成27年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年7月28日から 平成57年7月27日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	112,200	159,000	240,700	200,000	
付与					163,700
失効					
権利確定	37,400	46,200	81,700	67,900	
未確定残	74,800	112,800	159,000	132,100	163,700
権利確定後(株)					
前連結会計年度末					
権利確定	37,400	46,200	81,700	67,900	
権利行使	37,400	46,200	81,700	67,900	
失効					
未行使残					

単価情報

	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	267	267	267	267	
付与日における 公正な評価単価(円)	152	133	178	190	223

(注) 1株当たり換算して記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	25.1%
予想残存期間(注) 2	4.1年
予想配当(注) 3	6円/株
無リスク利率(注) 4	0.05%

(注) 1 予想残存期間に対応する期間(平成23年6月13日から平成27年7月20日まで)の株価実績に基づき算出しております。

2 過去に退任した役員の平均在任期間から、現在の在任役員の平均在任期間を減じた期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3 平成27年3月期の配当実績であります。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,943 百万円	4,011 百万円
繰延ヘッジ損益	1,463	3,447
退職給付に係る負債	2,584	3,009
株式等償却	973	811
減価償却資産	564	559
税務上の繰越欠損金	0	
その他	1,927	1,892
繰延税金資産小計	11,457	13,732
評価性引当額	2,733	2,945
繰延税金資産合計	8,724	10,787
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,355	15,374
その他	7	10
繰延税金負債合計	13,362	15,384
繰延税金資産(負債)の純額	4,637 百万円	4,597 百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3 %	32.8 %
(調整)		
評価性引当額の計上		2.9
評価性引当額の減少	1.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.5
住民税均等割等	0.3	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.0	2.3
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9 %	38.6 %

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は13百万円減少し、繰延税金負債は271百万円減少し、その他有価証券評価差額金は798百万円増加し、繰延ヘッジ損益は181百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は65百万円減少し、法人税等調整額は293百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は151百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

北越リース株式会社（リース業務）

北越カード株式会社（クレジットカード業務、信用保証業務）

北越信用保証株式会社（信用保証業務）

(2) 企業結合日

平成27年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループ内の持分比率を100%に引き上げ、これまで以上にグループ一体となった金融サービスを提供することを目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 連結子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	700百万円
取得原価		700百万円

4 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,050百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループの業務区分は連結会社の事業の内容により区分しており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、為替業務等の銀行業務を行っております。「リース業」はリース業務、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合においては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。当該変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	51,459	4,472	384	56,317	696	57,013		57,013
セグメント間の内部経常収益	103	112	618	834	115	950	950	
計	51,563	4,585	1,003	57,151	811	57,963	950	57,013
セグメント利益	10,546	482	742	11,771	125	11,897	0	11,896
セグメント資産	2,609,983	12,109	6,037	2,628,130	3,665	2,631,796	14,929	2,616,867
セグメント負債	2,503,432	9,051	3,454	2,515,938	2,496	2,518,434	15,129	2,503,304
その他の項目								
減価償却費	1,212	20	4	1,236	12	1,249		1,249
資金運用収益	28,368	13	1	28,383	112	28,496	74	28,421
資金調達費用	2,304	47	8	2,359	29	2,389	74	2,315
特別利益	16			16		16		16
特別損失	902			902		902		902
(減損損失)	840			840		840		840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,117	5	0	5,123	4	5,128		5,128

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	52,207	4,533	415	57,156	752	57,908	90	57,818
セグメント間の内部経常収益	108	61	604	774	113	888	888	
計	52,315	4,595	1,019	57,931	865	58,796	978	57,818
セグメント利益	12,077	159	709	12,946	153	13,100	0	13,099
セグメント資産	2,697,606	12,461	6,753	2,716,821	3,490	2,720,312	15,443	2,704,868
セグメント負債	2,587,387	9,265	3,692	2,600,345	2,175	2,602,521	15,674	2,586,847
その他の項目								
減価償却費	1,326	16	10	1,352	11	1,364		1,364
資金運用収益	30,264	13	1	30,278	99	30,378	68	30,309
資金調達費用	2,847	44	6	2,898	23	2,922	68	2,853
特別利益	11			11		11		11
特別損失	133			133		133		133
(減損損失)	23			23		23		23
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,624	3	34	1,661	9	1,670		1,670

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,436	23,902	4,459	9,213	57,013

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため記載しておりません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	19,285	24,974	4,428	9,130	57,818

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため記載しておりません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	840			840		840

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	23			23		23

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	渡邊 洋一郎 (渡邊 四朗の子)			日本容器工業 ㈱代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.00	債務保証 (注)1	債務保証 (注)1	745 (注)2		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当行は日本容器工業㈱に対する与信取引について、渡邊洋一郎氏より債務保証を受けております。

2 取引金額は、平成27年3月31日現在の保証残高であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	渡邊 洋一郎 (渡邊 四朗の子)			日本容器工業 ㈱代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.00	債務保証 (注)1	債務保証 (注)1	676 (注)2		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当行は日本容器工業㈱に対する与信取引について、渡邊洋一郎氏より債務保証を受けております。

2 取引金額は、平成28年3月31日現在の保証残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	458円11銭	492円02銭
1株当たり当期純利益金額	26円43銭	32円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円36銭	32円10銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	113,562	118,021
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,710	192
うち新株予約権	百万円	119	116
うち非支配株主持分	百万円	2,591	76
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	110,852	117,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	241,974	239,479

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,438	7,766
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,438	7,766
普通株式の期中平均株式数	千株	243,560	241,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	643	640
うち新株予約権	千株	643	640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が、それぞれ8円44銭、8円41銭減少しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額には影響ありません。

(重要な後発事象)

株式の併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更

当行は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月22日開催の第111期定時株主総会に、株式の併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

その内容については以下のとおりであります。

1 目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しており、売買単位(単元株式数)100株への移行期限を決定し発表いたしました。当行は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重して、当行株式の売買単位を変更(1,000株から100株に変更)して対応することとし、一方で、当行株式の投資単位を全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的に、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

2 株式併合の内容

(1)併合する株式の種類

普通株式

(2)併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有株式を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

(3)減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	245,142,804株
株式併合により減少する株式数	220,628,524株
株式併合後の発行済株式総数	24,514,280株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

(4)1株未満の端数が生ずる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3 単元株式数の変更の内容

平成28年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

なお、株式併合及び単元株式数変更に係る効力発生日は、平成28年10月1日であります。株式売買後の振替手続きの関係で、平成28年9月28日をもって、東京証券取引所における当行株式の売買単位が1,000株から100株に変更されるとともに、株価に株式併合の効果が反映されることとなります。

4 定款の一部変更の内容

平成28年10月1日をもって、株式併合を実施し、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるため、普通株式の発行可能株式総数を6億株から6,000万株に変更するとともに、単元株式数の変更を実施するため、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

5 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,581円14銭	4,920円22銭
1株当たり当期純利益金額	264円32銭	321円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	263円63銭	321円05銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	67,452	13,050	0.24	
再割引手形				
借入金	67,452	13,050	0.24	平成28年4月～ 平成34年3月
1年以内に返済予定のリース債務	166	134	1.25	
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	252	157	1.27	平成29年4月～ 平成35年3月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	10,970	20	20	20	20
リース債務(百万円)	134	87	46	15	4

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	15,628	30,652	43,094	57,818
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,768	7,232	10,137	12,978
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,500	4,493	6,544	7,766
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.33	18.56	27.05	32.19

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.33	8.23	8.49	5.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	143,224	192,068
現金	23,215	23,585
預け金	7 120,009	7 168,482
商品有価証券	1,427	1,392
商品国債	724	317
商品地方債	703	1,074
有価証券	1, 7, 11 942,841	1, 7, 11 936,303
国債	495,289	465,752
地方債	88,313	56,366
社債	122,656	113,380
株式	30,573	27,387
その他の証券	206,008	273,415
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 1,472,673	2, 3, 4, 5, 8 1,515,019
割引手形	6 13,073	6 12,662
手形貸付	49,726	41,878
証書貸付	1,247,964	1,308,142
当座貸越	161,908	152,336
外国為替	6,789	6,443
外国他店預け	4,008	4,353
買入外国為替	6 2,781	6 2,086
取立外国為替	-	2
その他資産	10,964	17,991
未収収益	3,519	3,685
金融派生商品	2,773	4,444
金融商品等差入担保金	3,010	8,396
その他の資産	7 1,662	7 1,465
有形固定資産	9 28,804	9 28,548
建物	8,983	8,528
土地	18,589	18,493
リース資産	0	-
建設仮勘定	7	249
その他の有形固定資産	1,223	1,277
無形固定資産	653	832
ソフトウェア	567	619
その他の無形固定資産	86	212
前払年金費用	4,617	4,708
支払承諾見返	6,763	7,271
貸倒引当金	7,823	8,665
資産の部合計	2,610,936	2,701,914

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	7 2,220,376	7 2,288,767
当座預金	100,927	105,441
普通預金	1,077,111	1,146,123
貯蓄預金	29,367	29,369
通知預金	7,389	9,570
定期預金	949,238	939,240
定期積金	85	76
その他の預金	56,256	58,945
譲渡性預金	105,780	107,120
債券貸借取引受入担保金	7 68,938	7 124,304
借入金	67,000	12,900
借入金	7, 10 67,000	7, 10 12,900
外国為替	146	229
売渡外国為替	56	102
未払外国為替	90	127
その他負債	24,818	36,637
未払法人税等	2,077	1,846
未払費用	1,296	1,302
前受収益	774	743
給付補填備金	0	0
金融派生商品	6,702	15,334
金融商品等受入担保金	514	1,293
リース債務	0	-
資産除去債務	53	53
その他の負債	13,398	16,062
賞与引当金	814	815
役員賞与引当金	25	25
睡眠預金払戻損失引当金	447	551
偶発損失引当金	401	327
繰延税金負債	4,981	5,911
再評価に係る繰延税金負債	3,054	2,884
支払承諾	6,763	7,271
負債の部合計	2,503,548	2,587,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	38,052	43,956
利益準備金	1,645	1,936
その他利益剰余金	36,406	42,020
繰越利益剰余金	36,406	42,020
自己株式	720	1,381
株主資本合計	78,834	84,077
その他有価証券評価差額金	29,023	35,232
繰延ヘッジ損益	3,110	7,894
土地再評価差額金	2,521	2,636
評価・換算差額等合計	28,434	29,974
新株予約権	119	116
純資産の部合計	107,387	114,168
負債及び純資産の部合計	2,610,936	2,701,914

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	51,640	52,315
資金運用収益	28,368	30,264
貸出金利息	19,400	19,255
有価証券利息配当金	8,855	10,887
コールローン利息	34	31
買現先利息	0	-
預け金利息	36	45
その他の受入利息	42	44
役務取引等収益	6,354	6,837
受入為替手数料	2,305	2,292
その他の役務収益	4,049	4,545
その他業務収益	12,772	12,725
外国為替売買益	603	305
商品有価証券売買益	-	10
国債等債券売却益	1,385	3,547
金融派生商品収益	10,784	8,860
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,143	2,488
貸倒引当金戻入益	491	-
償却債権取立益	325	229
株式等売却益	2,589	1,468
その他の経常収益	737	791
経常費用	41,069	40,206
資金調達費用	2,304	2,847
預金利息	892	939
譲渡性預金利息	48	40
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	32	54
借入金利息	159	72
社債利息	192	-
金利スワップ支払利息	977	1,740
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,850	4,092
支払為替手数料	369	370
その他の役務費用	3,480	3,721
その他業務費用	10,983	9,523
商品有価証券売買損	7	-
国債等債券売却損	10,976	8,934
国債等債券償還損	-	588
営業経費	22,568	21,074
その他経常費用	1,361	2,669
貸倒引当金繰入額	-	957
貸出金償却	1,082	376
株式等売却損	12	708
株式等償却	0	-
金銭の信託運用損	-	9
その他の経常費用	266	617
経常利益	10,571	12,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益	16	11
固定資産処分益	16	11
特別損失	902	133
固定資産処分損	62	109
減損損失	840	23
税引前当期純利益	9,685	11,987
法人税、住民税及び事業税	3,083	3,729
法人税等調整額	699	925
法人税等合計	3,783	4,655
当期純利益	5,901	7,332

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24,538	16,964	-	16,964	1,353	31,664	33,017	290	74,229
会計方針の変更による累積的影響額						213	213		213
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,538	16,964	-	16,964	1,353	31,877	33,230	290	74,443
当期変動額									
剰余金の配当						1,462	1,462		1,462
当期純利益						5,901	5,901		5,901
自己株式の取得								430	430
自己株式の処分			0	0				0	0
利益準備金の積立					292	292	-		-
土地再評価差額金の取崩						382	382		382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	292	4,529	4,821	430	4,391
当期末残高	24,538	16,964	0	16,964	1,645	36,406	38,052	720	78,834

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,881	629	2,588	15,840	81	90,151
会計方針の変更による累積的影響額						213
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,881	629	2,588	15,840	81	90,365
当期変動額						
剰余金の配当						1,462
当期純利益						5,901
自己株式の取得						430
自己株式の処分						0
利益準備金の積立						-
土地再評価差額金の取崩						382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,141	2,481	67	12,593	38	12,631
当期変動額合計	15,141	2,481	67	12,593	38	17,022
当期末残高	29,023	3,110	2,521	28,434	119	107,387

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24,538	16,964	0	16,964	1,645	36,406	38,052	720	78,834
当期変動額									
剰余金の配当						1,452	1,452		1,452
当期純利益						7,332	7,332		7,332
自己株式の取得								714	714
自己株式の処分			0	0		13	13	53	39
利益準備金の積立					290	290	-		-
土地再評価差額金の取崩						37	37		37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	290	5,613	5,904	661	5,242
当期末残高	24,538	16,964	-	16,964	1,936	42,020	43,956	1,381	84,077

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,023	3,110	2,521	28,434	119	107,387
当期変動額						
剰余金の配当						1,452
当期純利益						7,332
自己株式の取得						714
自己株式の処分						39
利益準備金の積立						-
土地再評価差額金の取崩						37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,208	4,783	114	1,540	2	1,537
当期変動額合計	6,208	4,783	114	1,540	2	6,780
当期末残高	35,232	7,894	2,636	29,974	116	114,168

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10～50年

その他：3～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,034百万円(前事業年度末は4,300百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、貸借対照表の「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法又は損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	382百万円	1,091百万円
出資金	0百万円	11百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	528百万円	339百万円
延滞債権額	30,934百万円	31,499百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	187百万円	128百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,478百万円	1,609百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
合計額	33,128百万円	33,576百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	15,854百万円	14,748百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
預け金	0百万円	0百万円
有価証券	174,171 "	228,506 "
その他の資産	457 "	457 "
計	174,629 "	228,963 "
担保資産に対応する債務		
預金	4,535 "	3,990 "
債券貸借取引受入担保金	68,938 "	124,304 "
借入金	65,000 "	10,900 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	28,496百万円	44,487百万円

また、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証金	72百万円	42百万円
敷金	47百万円	48百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	533,890百万円	558,294百万円
うち原契約期間が1年以内のも の又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの	530,626百万円	554,596百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	1,807百万円	1,750百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付借入金	2,000百万円	2,000百万円

11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
28,673百万円	35,677百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
 該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	382	1,091
関連会社株式		
合 計	382	1,091

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,577 百万円	3,675 百万円
繰延ヘッジ損益	1,463	3,447
退職給付引当金	2,373	1,766
株式等償却	969	807
減価償却資産	563	540
その他	1,860	1,838
繰延税金資産小計	10,808	12,075
評価性引当額	2,637	2,863
繰延税金資産合計	8,171	9,211
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,146	15,117
その他	7	5
繰延税金負債合計	13,153	15,123
繰延税金資産(負債)の純額	4,981 百万円	5,911 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3 %	32.8 %
(調整)		
評価性引当額の計上		3.2
評価性引当額の減少	1.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.5
住民税均等割等	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.6	2.3
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1 %	38.8 %

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債は331百万円減少し、その他有価証券評価差額金は793百万円増加し、繰延ヘッジ損益は181百万円減少し、法人税等調整額は281百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は151百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

株式併合等

当行は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月22日開催の第111期定時株主総会に、株式の併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,433円06銭	4,762円49銭
1株当たり当期純利益金額	242円31銭	303円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	241円67銭	303円12銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,730	285	778 (10)	34,236	25,708	721	8,528
土地	18,589 [5,514]	21	117 (9) [20]	18,493 [5,493]			18,493
リース資産	488		437	51	51	0	
建設仮勘定	7	279	38	249			249
その他の有形固定資産	7,737 [61]	793 [19]	616 (3) [53]	7,914 [27]	6,637	378	1,277
有形固定資産計	61,553 [5,576]	1,380 [19]	1,988 (23) [74]	60,945 [5,521]	32,397	1,100	28,548
無形固定資産							
ソフトウェア				4,619	4,000	188	619
その他の無形固定資産				248	35	0	212
無形固定資産計				4,867	4,035	188	832

- (注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。
- 2 当期首残高欄及び当期末残高欄における[]内は、土地再評価差額の残高であります。また、当期増加額欄における[]内は土地再評価差額の増加であり、所有目的の変更によるものであります。当期減少額欄における[]内は土地再評価差額の減少であり、所有目的の変更、土地の売却及び減損損失の計上によるものであります。
- 3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,823	8,665	116	7,707	8,665
一般貸倒引当金(注)	2,866	2,733		2,866	2,733
個別貸倒引当金(注)	4,957	5,932	116	4,840	5,932
うち非居住者向け債権分					
特定海外債権引当勘定					
賞与引当金	814	815	814		815
役員賞与引当金	25	25	25		25
睡眠預金払戻損失引当金(注)	447	551		447	551
偶発損失引当金(注)	401	327	104	296	327
計	9,511	10,384	1,060	8,450	10,384

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・・・・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・・・・・・洗替による取崩額
- 睡眠預金払戻損失引当金・・・・洗替による取崩額
- 偶発損失引当金・・・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	2,077	3,308	3,539		1,846
未払法人税等	1,560	2,389	2,650		1,299
未払事業税等	516	919	889		547

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	買取代金に対して当行所定の方法で算出
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、新潟日報および日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当行のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hokuetsubank.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注)1 当銀行の株主は、その有する単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 平成28年6月22日開催の第111期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認されました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第110期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月23日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成27年6月23日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第111期 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 関東財務局長に提出。
	第111期 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月20日 関東財務局長に提出。
	第111期 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月5日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。		平成27年6月25日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書			平成27年12月10日 平成28年1月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月22日

株式会社 北越銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 本 直 樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 島 伸 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細 野 和 也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北越銀行及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北越銀行の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社北越銀行が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月22日

株式会社 北越銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野本直樹印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大島伸一印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野和也印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北越銀行の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。